

# 産業成長戦略 商工業分野

---

- 【資料1】各産業分野の令和5年度の取り組みの強化の方向性…………… 1
- 【資料2】各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料…………… 3
- 【資料3】連携テーマのプロジェクトの目標の達成に向けた確認資料…………… 20
- 【資料4】連携テーマのプロジェクトの令和5年度の取り組みの強化の方向性… 23

◆分野を代表する目標：製造品出荷額等

単位：億円

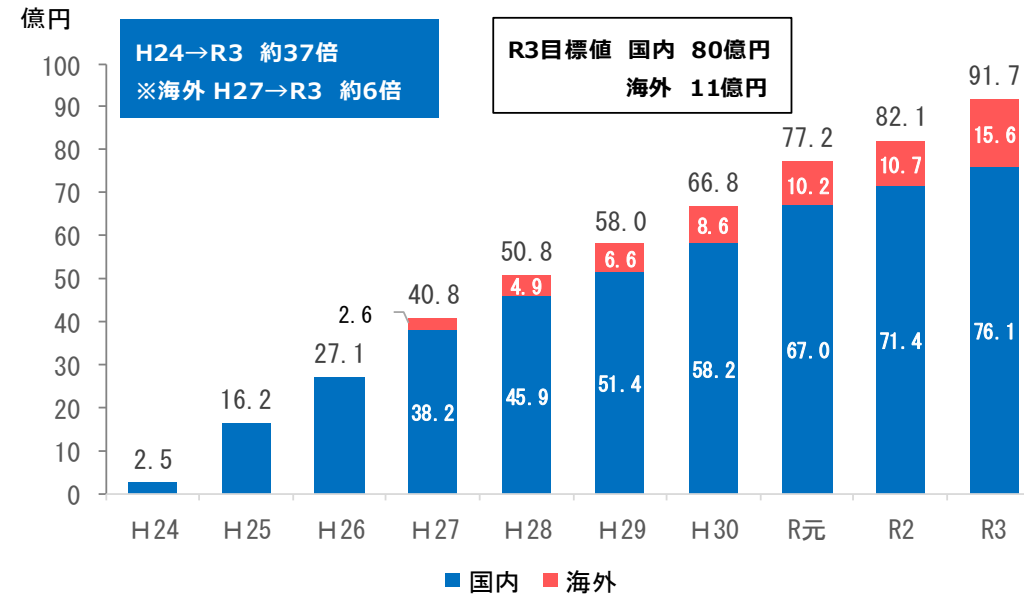
	H30 (出発点)	R元	R2	R3	R4	R5
目標	5,900	6,000	6,100	6,200	6,350	6,500
実績	5,945	5,855	5,472	-	-	-
達成度	A	B	B	-	-	-

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

【図1】製造品出荷額等の推移



【図2】産業振興センターの外商支援による成約額



R3年度目標を達成。ただし、国内分は展示会商談会の中止等により目標未達。一方、海外分は大型案件の成約があり目標達成

【図3】製造業の労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）



労働生産性は近年上昇傾向にあったが、R2は新型コロナの影響により前年を下回った。また、全国値の6割程度と依然大きな開き  
→ 担い手不足が深刻化する中、生産規模を維持・拡大していくためには、**デジタル技術の導入**や**設備投資の促進**等により**効率化・省力化を進め、労働生産性を高めていくことが必要**

◆目標達成に向けて、デジタル化・グリーン化・グローバル化を加速化させるとともに、担い手の確保や事業承継の取組を強化◆

◆課題

1. デジタル化

①企業のデジタル化支援

- ・デジタル化に取り組む意欲のある企業が少なく、取り組んでいる場合でも業務の効率化や省力化といった守りのデジタル化にとどまっている  
→ 製品・サービスの高付加価値化や事業の変革といった攻めのデジタル化(DX)に取り組む必要

②デジタル人材の育成・確保

- ・企業内のデジタル化を担う人材や企業が求めるデジタル技術を有する人材が慢性的に不足  
→ 引き続き、企業内デジタル化人材の育成が必要

◆令和5年度の取り組みの強化の方向性

1. デジタル化

①企業のデジタル化支援

- 現在行っているアンケートを分析の上、量的拡大と質的向上のための施策を充実

②デジタル人材の育成・確保

- アンケートの結果等を踏まえ、高知デジタルカレッジの講座内容を更に充実
- 女性の活躍の視点も含めて、講座内容の見直しを検討
- 新学群の開設に向けた高知工科大学との連携

## ◆課題

## 2. グリーン化

- ・グリーン化に取り組む企業は、県内でも比較的規模の大きい企業であり、経営資源に限りがある中小企業の動きは、依然として鈍い状況
- まず、自社の現状を把握してもらうことが必要
- ・グリーン化の製品開発の裾野拡大
- 製品開発に一步進み出すためには、市場調査などの初期段階への支援が必要
- プラスチック代替素材以外にも新たな切り口での取り組みへの拡大が必要

## 3. グローバル化

## ①企業の海外展開支援

- ・海外展開に取り組むものづくり企業数は伸びてきてはいるが、実績を上げているのは一部の企業にとどまっている
- ・コロナ禍で停滞していた海外展開の動きが再開してきている
- 海外展開に取り組む企業の掘り起こしと取り組みを継続し成果を上げていくためには、県内・海外での支援体制の強化が必要

## ②外国人材確保・活躍戦略の推進

- ・ベトナム、インドにミッション団を派遣するなど、外国人材確保に向けて着実に取組を推進しているが、相手国との関係強化や「選ばれる高知県」となるためには、次のステージに向けた展開が重要
- 相手国との関係強化や本県の魅力向上に取り組むことが必要

## 4. 担い手の確保

## ①働き方改革の推進

- ・企業において働き方改革関連法の対応は進みつつあるが、働きやすさや働きがいを向上させる働き方改革に取り組んでいる企業は一部にとどまっている
- 継続して従業員の働きやすさや働きがいを向上させる取組を行う企業の裾野を拡大していくことが必要

## ②新規学卒者等の県内就職支援

- ・県内就職の可能性のあるより多くの学生等に県内の企業や就職の情報を届けること、及び定着しつつあるオンライン就活への県内企業の対応力向上が重要
- デジタル技術を活用した効率的・効果的な情報発信と採用コミュニケーション力の磨き上げが必要

## 5. 事業承継

- ・県内事業者の経営者の平均年齢は全国上位
- ・人口減少に伴う事業者数の減少が将来的に予想されるところ、長引くコロナ禍の影響を受け、事業継続を断念する企業が今後多く出るとも想定される
- 事業継続の手段としての事業承継の認知度を高めることや企業の減少が特に多い中山間地域に対してより踏み込んだ支援を行うことが重要
- また、増加しつつある女性の事業承継の視点も盛り込んで施策を検討していく

## ◆令和5年度の取り組みの強化の方向性

## 2. グリーン化

- **省エネ診断の推進に向けたインセンティブの検討**
- **製品・技術開発の裾野拡大（補助金の拡充）**
- **プラスチック代替素材以外へのプロジェクトの拡大**  
（例：農業残渣、端材などのバイオマスエネルギーへの有効活用）

## 3. グローバル化

## ①企業の海外展開支援

- **海外ミッション団の継続と拡充（アンケート結果で海外展開に関心を持っている企業を中心に参加の呼びかけ）**
- **現地支援体制の強化（海外サポートデスクの設置）**

## ②外国人材確保・活躍戦略の推進

- **ターゲット国（ベトナム・インド）へのMOUを活用した人材受け入れの強化**
- **人材送り出し国及び各総領事館との関係の強化**

## 4. 担い手の確保

## ①働き方改革の推進

- **社会保険労務士等と連携した働き方改革の推進**

## ②新規学卒者等の県内就職支援

- **学生等への情報発信の強化（デジタルマーケティング等の活用）**
- **オンライン就活に対応した県内企業の採用力向上の支援**

## 5. 事業承継

- **事業承継の認知度向上のための広報の強化（広報番組等）**
- **事業承継取扱窓口・チャネルの拡充（士業専門家への奨励金、事業引継ぎをミッションとした地域おこし協力隊員募集を市町村に働きかけ）**
- **マッチング対策・中山間対策の強化（中山間地域に買い手事業者を誘致するための補助の新設、承継後の新たな事業展開・経営の安定化に資する取組への補助）**
- **女性の事業承継の促進（セミナー等を通じた成功事例の紹介）**



各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料（商工業分野）

◆分野全体の目標

製造品出荷額等 出発点 (H30) 5,945億円 ⇒ 現状 (R元) 5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後 (R5) 6,500億円以上
--

＜戦略の柱＞	
柱1	絶え間ないものづくりへの挑戦
柱2	外商の加速化と海外展開の促進
柱3	商業サービスの活性化
柱4	デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の 変革の促進
柱5	事業承継・人材確保の推進

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度 現状	達成度 (※)	現状分析	
1	1	事業戦略策定後5年を経過した企業の売上高の目標達成割合100%  【モニタリング方法】 四半期ごとに事業戦略策定企業にヒアリングを行うことにより、決算状況の確認を行う	—	5年目：100% 対象52社	100%	1 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底 ・事業戦略支援会議：12回 ・事業戦略アドバイザー会議：1回 【拡充】 ・3年間の伴走支援が終了した企業（100社程度）に対しても、事業戦略の見直しを行い、その中で製品の販売戦略を再検討し、見本市・商談会への参加や東京営業本部を通じた営業先の拡大、技術の外商コーディネーター（1→2名）による下請受注の拡大などにより、売上目標達成を目指す ・コロナ融資などの借入れのある企業について、金融機関との連携協議を毎月行い、融資返済も見据えた経営改善を支援  2 事業戦略策定企業への実行支援 ・事業戦略等推進事業費補助金（公募3～4回）による支援や専門家の活用（随時） ・販路拡大に向けた伴走支援 ※後述	1 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底 ・事業戦略支援会議（6回：4/27、6/1、6/29、7/27、8/30、9/29）  ・事業戦略の見直し：43社（9月末）  ・金融機関との連携協議：15社7回（9月末）  2 事業戦略策定企業への実行支援 ・事業戦略等推進事業費補助金 1次募集：36件採択 2次募集：41件採択 3次募集：31件申請（交付決定：10月下旬頃）	R4年度に5年満了を迎える52社（うち決算到来の17社）  ■売上高目標達成割合52.9%（9社/17社）  <参考> 事業戦略策定後5年を経過した企業の売上高の目標達成率の平均：109.9%	D  （現状） ・一部の企業は製造業の回復基調による受注拡大により好調に推移しているものの、コロナ禍の長期化により売上拡大に苦戦している企業が多い  ・電装品を中心に部品の調達が遅れ、製造したくてもできず製品の納期も遅延している  ・そのため、受注から売上の計上までの期間が延びている企業が多くなっている  ・目標未達企業8社の売上高目標達成率 90%台：4社、80%台：2社、80%未満：2社  （課題） ・コロナ禍に加え、エネルギーや資材の価格高騰など外部環境の変化に応じた事業戦略の見直しをフォローしていくことが必要	・事業戦略のPDCAを徹底するとともに、目標未達企業を中心に、販売先や販売方法の再検討、調達コストの低減、利益率の改善など事業戦略の見直しを促していく	

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	現状分析	
2	1	生産性向上関係 ①製造業の労働生産性(一人当たり付加価値額)(年間)  【モニタリング方法】 高知県の工業統計における「一人当たり付加価値額」 ※当該年度については、産業振興センターが支援する事業戦略策定企業(約200社)の決算状況や事業戦略支援会議での報告等を踏まえて、業界の状況を把握する	775万円(H29)	864万円(年間)	883万円(年間)	<p>1 産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進 ・事業化プランの策定支援(40件) ・事業戦略等推進事業費補助金(公募3~4回)による支援</p> <p>【新規】 ・製品等グリーン化推進事業費補助金の公募(4月~、交付決定(6月))</p> <p>2 生産性向上推進アドバイザー等による支援 ・生産性向上支援会議による関係機関の連携(毎月)</p> <p>【拡充】 ・生産性向上推進アドバイザーの体制及び活動強化(1→2名、企業訪問件数:延べ110件) ・研修メニューの拡充(計7回+セミナー参加からの個別支援)を図る</p>	<p>1 産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進 ・事業化プラン策定支援:40件(9月末) ・事業戦略等推進事業費補助金【再掲】 1次募集:36件採択 2次募集:41件採択 3次募集:31件申請(交付決定:10月下旬頃)</p> <p>・製品等グリーン化推進事業費補助金 1次募集:4件採択 2次募集:1件申請(10/18審査)</p> <p>2 生産性向上推進アドバイザー等による支援 ・生産性向上支援会議(4回:5/20、6/16、8/31、9/29)</p> <p>・企業訪問件数:79件(9月末)</p> <p>・生産性向上セミナー ①管理・マネジメント層(8/24:5名) ②実践・リーダー層(全5回8/30~:35名) ③生産性向上(改善)セミナー(10/7:22名) ④入門・メンバー層(10/18)</p>	① R2実績 788万円	A	<p>①(現状) ・製造業の景況感は回復基調にあり、設備投資の意欲回復も見られるものの、継続するコロナ禍に加えエネルギー・原材料の価格高騰、部品の調達遅延による影響があり、目標達成に関しては楽観視できない状況</p> <p>(課題) ・こうした状況の中だからこそ、付加価値の高い製品・技術の開発を促進し売上を向上させるとともに、生産の効率化によりコスト低減を図っていくことが必要</p> <p>・生産性向上に向けて、自律的に改善活動を進められるレベルの企業はまだ少ない</p>	<p>・引き続き、事業化プランの策定支援や補助金の活用、技術支援等により付加価値の高い新たな製品・技術の開発に取り組む企業を掘り起こし</p> <p>・セミナーや関係団体のイベント等を通じたアドバイザーの支援事例の紹介及び生産性向上支援会議における情報交換により、改善活動のレベルアップをめざす新たな企業をピックアップし、アドバイザー等による支援を実施</p>
		②利子補給制度を活用した設備投資実施件数(累計)  【モニタリング方法】 ・設備資金利子補給金制度の承認状況を確認	50件(H30)	430件(H30~R4)	530件(H30~R5)	<p>3 利子補給制度の利用促進 制度の周知と新たな需要の掘り起こしを実施</p> <p>・金融機関や商工会・商工会議所等の職員に対する勉強会等においてチラシを配布し、制度周知を行う(年7回(4月))</p> <p>・新たに設けた脱炭素化枠について、産振センターの広報誌や、工業会等の業界団体のメルマガ等を活用して周知を図り、今後の実施が見込まれる環境対策目的の投資に照準を合わせ、本制度の活用につなげていく(年度当初と中間頃に各1回予定)</p>	<p>3 利子補給制度の利用促進</p> <p>・金融機関や商工会・商工会議所等の職員に対する勉強会等においてチラシを配布し、制度周知を行った(4月(7回))</p> <p>・新たに設けた脱炭素化枠について産振センターのメルマガを活用して周知を行った(5月)</p>	【利子補給】 累計実績290件(H30~R4)	D	<p>・R4年度到達目標(430件)に対する進捗率は67.4%(R4.9月末実績:290件)</p> <p>〈各年度の実績〉 H30:50件→R元:95件→R2:59件→R3:67件→R4:19件(R4.9月末時点)</p> <p>・設備投資については、事業再構築補助金等と組み合わせながら行っていたが、大型案件は一巡した感じがあり、最近は一服感が出てきている(金融機関ヒアリング)</p> <p>【課題】 経済状況の好転及び事業者のニーズを捉えた制度周知</p> <p>【参考】 〈日銀短観R4.9月〉 ・設備投資額は、維持更新目的やBCP・環境対策目的の投資を底堅く実施していくことが予定されており、概ね前年度並みとなる見込み</p>	

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	現状分析	
3	1	環境負荷の低減に資する製品・技術の開発件数 【モニタリング方法】 四半期ごとに各取組実績を確認する	— (R3)	2件 (年間)	4件 (R4~R5)	1 1次産業分野と連携したプロジェクトを推進するとともに、研究開発に対する補助金を創設するなど取組の加速化と取り組む事業者の裾野の拡大を図る 【拡充】 1 カーボンニュートラルに関するセミナー開催(3回)  2 プラスチック代替素材活用研究会(一次産業分野を加えて旧分科会を改組)の開催(9回)  ※産業振興センターや関係団体を通じたセミナーや研究会のPRIにより事業者の参加を促進  3 公設試等による研究開発支援(随時) 【新規】 ・環境負荷の低減に資する製品・技術の開発支援(2件) ・製品等グリーン化推進事業費補助金による開発促進(公募4~5月、交付決定6月) ※6件の採択を想定、満たない場合は再公募	1 セミナー開催(2回) ①4/21、88名参加 ②7/20、11名参加  2 研究会の開催(6回)【再掲】 ①4/27 庁内キックオフミーティング(農林水各部局参加) ②6/24 SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究(第1回):12社、23名 ③8/23 水産業分野におけるプラスチック代替素材活用の可能性ヒアリング ④9/7 林業分野におけるプラスチック代替素材活用の可能性ヒアリング ⑤9/13 農業分野におけるプラスチック代替素材活用の可能性ヒアリング ⑥9/30 SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究(第2回):7社、10名  3 公設試等による研究開発支援(7件)  ・製品等グリーン化推進事業費補助金【再掲】 1次募集:4件採択 2次募集:1件申請(10/18審査) ・共同研究:3件	0 (R4.9末)	D	(現状) ・研究開発支援:7件(補助金による支援4件、公設試による支援3件)  ・補助金採択企業4社はいずれも県内では規模の大きな企業であり、中小企業のグリーン化製品等の開発の動きはまだ鈍い状況  (課題) ・裾野の拡大を図るため、中小企業の参画を促進する仕掛けが必要	グリーン化関連産業に参画する企業の裾野の拡大と関連製品・技術の充実  ・製品・技術開発の裾野拡大(補助金の拡充)  ・プラスチック代替素材以外へのプロジェクト拡大  (参考) ・省エネ診断の推進に向けたインセンティブの検討
4	1	防災関連認定製品(累計) 【モニタリング方法】 防災関連認定製品審査会における累計の認定数	151製品 (H24~R元)	10製品 (年間) ※R3は目標達成済み	191製品 (H24~R5)	1 防災関連製品の開発促進 ・産業振興センター、公設試と連携して補助金や技術支援等を活用して防災関連製品を開発しようとする企業等への訪問(随時)  ・参画企業や製品の掘り起こしに向けて、産業振興センターのコーディネータと連携して企業訪問を実施(15社)(9月末)  ・全体会(7/15):23名参加 WG 11月以降3回開催予定	・防災関連製品認定制度審査会10/20開催(申請7件)  0件 (R4.9末)	C	(現状) ・R4の申請は7件(AD及びコーディネーターによる掘り起こし5社5件)にとどまり、目標は未達見込み  ・R5に向け申請を検討する企業3社3件を掘り起こした(AD及びコーディネーターによる)  (課題) ・認定が少ないソフトウェア分野を中心に防災関連産業に参画する企業の掘り起こしや製品開発のさらなる促進が必要	・「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム(※)」との連携強化(新規) ※プラットフォームに登録されている地方公共団体のニーズと企業等が持つ製品・技術が検索できる登録制マッチングサイト(内閣府運営)  ・ソフトウェア分野を中心にサイトを通じた開発事例や調達事例を紹介するWGを開催し、製品開発や販路拡大を促すとともに、参画する企業を掘り起こす  ・防災関連製品認定審査会を2回に増やし、上記掘り起こしの成果を認定製品増加につなげる	
5	1	紙産業の製造品出荷額等(年間) 【モニタリング方法】 高知県の工業統計における「パルプ・紙・紙加工品製造業」及び「繊維(うち、フェルト・不織布)」の製造品出荷額等を合算 ※当該年度については、産業振興センターが支援する事業戦略策定企業(約200社)の決算状況や事業戦略支援会議での報告等を踏まえて、業界の状況を把握する	738億円 (H29)	780億円 (年間)	790億円 (年間)	1 付加価値の高い製品開発の促進 ・紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進(通年)、技術研修の実施(35回) 【新規】 ・製品等グリーン化推進事業費補助金の公募(4月~、交付決定(6月))  2 製紙業における生産性向上 ・生産性向上支援会議による関係機関の連携(毎月) 【拡充】 ・生産性向上アドバイザーの体制及び活動強化(1→2名、企業訪問件数:のべ110件) ・研修メニューの拡充(計7回+セミナー参加からの個別支援)を図る  3 産業振興センターによる販路拡大に向けた伴走支援	743億円 (R元実績)  ＜参考＞ ・R4目標については、業界の状況を製紙工業会からヒアリング  ※R4年度PDCA対象の製紙業6社のうち決算到来1社の売上高前期比:288%(コロナ関連の特需による特殊要因)	A	(現状) ・コロナやエネルギー・原材料の価格高騰の影響は続いている  ・こうした環境下でも工業用紙は堅調な一方で、家庭紙や衛生紙はコスト高や大手メーカーの新たな参入により厳しい状況であり、現時点での目標達成は不透明  (課題) ・こうした状況の中だからこそ、付加価値の高い製品・技術の開発を促進し売上を向上させるとともに、生産現場における生産の効率化によりコスト低減を図っていくことが必要  ・生産性向上に向けて、自律的に改善活動を進められるレベルの企業はまだ少ない	・引き続き、技術研修や補助金の活用による高機能紙や脱炭素に資する製品など付加価値の高い製品・技術の開発に取り組む企業を掘り起こし  ・セミナーや関係団体のイベント等を通じたアドバイザーの支援事例の紹介や生産性向上支援会議における情報交換により、改善活動のレベルアップをめざす新たな企業をピックアップし、アドバイザー等による支援を実施	



◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度 現状	達成度 (※)	現状分析	
6	1	<p>企業立地による製造品出荷額等(年間)</p> <p>【モニタリング方法】 日常の立地企業に対する手厚いアフターフォローの中で常に業況や雇用について確認を行っている</p>	538億円 (H30)	686億円 (年間)	736億円 (年間)	<p>1. 様々な機会を捉えた企業誘致の推進</p> <p>(1)様々な機会を捉えたアプローチによる立地見込み案件の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西圏の商談会に出展するなど県外向けの情報発信を強化し、南国日章産業団地及び(仮称)高知布師田団地への誘致活動を重点的に実施</li> <li>見本市への出展:3回(東京:2回、大阪:1回)</li> <li>・企業情報を管理・分析するマーケティングツールの導入などデジタル技術の活用を前提とした業務プロセスの見直しを行い見込み企業へのアプローチ機会を拡大</li> <li>企業訪問等の直接アプローチ件数:180件</li> </ul>	<p>1. 様々な機会を捉えた企業誘致の推進</p> <p>&lt;実績&gt;立地決定:7件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・増設:7件(事務系:2件、製造業:5件)</li> <li>・南国日章産業団地:3区画分譲(分譲率:63.5%)</li> <li>・R3年以前立地決定分</li> <li>工場等工事着手:1件、操業開始:5件</li> </ul> <p>(1)様々な機会を捉えたアプローチによる立地見込み案件の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・8/1 南国日章産業団地:随時募集開始(残4区画)</li> <li>→以下の取組により早期完売を目指す。</li> <li>・過去に問合せのあった企業等への営業活動:8社に提案済み</li> <li>・県外新規案件への営業活動:25社を訪問予定</li> <li>(関西機械要素技術展(大阪)及びDMで発掘)</li> <li>・関西圏の経済団体等への広報活動(実績)</li> <li>金型新聞(記事掲載):12,500部、大阪府工業協会(機関誌掲載):会員数1,350社、大阪産業人クラブ(会員へのチラシ配布):101社</li> <li>・金型展2022(大阪)出展企業への営業(面談:20社)</li> <li>・働き方改革EXPO(東京)への高知県ブース出展による情報発信等(パンフレット配布:約1,000部、ヒアリング:274社、継続案件:1社)</li> <li>・マーケティングツール(運用開始):4/15</li> <li>リード数(登録者数):394件</li> <li>・企業訪問等の直接アプローチ件数:88件</li> </ul>	695億円 (年間)	A	<p>&lt;企業立地による製造品出荷額等&gt;(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度は3件の工場が操業を開始したことなどから、製造品出荷額等は目標の686億円を超える695億円増の実績となっている</li> <li>・新たに製造業5件の増設が決定しており、順調に推移している</li> </ul>	<p>見直しの方向性</p>
7	1	<p>企業立地による雇用創出数(H28からの増加人数)(累計)(うち事務系企業)</p> <p>【モニタリング方法】 日常の立地企業に対する手厚いアフターフォローの中で常に業況や雇用について確認を行っている</p>	865人 (H28~H30) (うち事務系企業411人)	1,662人 (H28~R4) (うち事務系企業767人)	1,900人 (H28~R5) (うち事務系企業862人)	<p>(2)本県の強みを生かした誘致活動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SNS配信やWebセミナー等に取り組むとともに、本県の強みや魅力を映像等を用いて紹介するなど様々な場面でデジタル技術を効果的に活用してわかりやすく提案</li> <li>Webセミナー用動画コンテンツ等の制作:3本</li> <li>Webセミナー:8回、メールマガジン(配信):24回、インターネット広告(通年)</li> </ul> <p>(2)本県の強みを生かした誘致活動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メールマガジンによる情報発信:5回</li> <li>・Webセミナーの開催による情報発信:2回</li> <li>・インターネット広告による情報発信(広告表示回数:175,764回)</li> </ul>	<p>1,560人 (H28~R4) (うち事務系企業:601人)</p>	B (うち事務系企業:C)	<p>&lt;企業立地による雇用創出数&gt;(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用創出数は、製造業では順調に推移しているが、事務系企業では目標を下回っており、全体では目標の1,662人を下回る1,560人の実績となっている</li> </ul> <p>○目標を下回った要因</p> <p>コロナ禍の影響により、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・誘致交渉継続中の事務系企業の昨年度中の立地が実現しなかったこと</li> <li>・既立地企業において、採用活動を再開しつつあるものの、応募が低調で十分な人材確保に至っていないこと</li> </ul> <p>(課題)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①南国日章産業団地の早期分譲完了及び(仮称)高知布師田団地への誘致を目指した取組の推進</li> <li>②デジタル技術の活用による効率的かつ効果的な誘致活動の強化</li> <li>③既立地企業への手厚いアフターフォローの実施による事業拡大の促進</li> <li>④企業立地を推進するため、受け皿となる工業団地の継続的な開発</li> </ol>	<p>①南国日章産業団地の早期分譲完了に向けて県外向けの情報発信と営業活動に重点的に取り組む</p> <p>②マーケティングツールなどのデジタル技術に係る職員の活用能力の向上を図るとともに、見本市、DM等日々の業務の連携を強めて抜かりなくリード(登録者)を獲得することにより、有望企業の発掘を推進し新規立地につなげていく</p> <p>③企業訪問等により課題やニーズを把握し、人材確保支援等のアフターフォローを丁寧を実施することにより、既立地企業が安心して事業拡大できる操業環境を確保していく</p> <p>④安全・安心な工業団地を確保するため、引き続き開発の候補地をできるだけ多く確保していくとともに、市町村の意向を十分に踏まえ、企業誘致の進捗状況等をにらみながら計画的な開発を継続していく</p>	

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	現状分析	
					<p>2. 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施                      (1)立地企業の事業拡大につながる支援策の実施                      ・企業訪問等による立地企業の状況把握及び各種支援と事業拡大の提案を継続的に実施                      企業訪問:立地企業200社                      (年1~4回程度訪問)</p> <p>( 人材確保の支援など、既立地企業が安心して事業拡大できる操業環境を確保していく )</p> <p>3. 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲                      (1)(仮称)高知布師田団地の工事完成                      (R5.3末予定)</p> <p>(2)次期開発候補地の確保                      ・候補地選定調査の実施(南国市、土佐市)                      ・新たな工業団地の共同開発に向けた関係市町村との協議</p> <p>( 引き続き開発の候補地をできるだけ多く確保していくとともに、市町村の意向を十分に踏まえ、企業誘致の進捗状況等をにらみながら計画的な開発を継続していく )</p>	<p>2. 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施                      (1)立地企業の事業拡大につながる支援策の実施                      ・熟度の高い進捗中の案件:7件                      (増設)事務系4件、製造業3件                      ・企業訪問等による立地企業の状況把握と各種支援                      企業訪問等(延べ):210社                      増設決定:7件(事務系:2件、製造業:5件)                      (再掲)                      ・各種採用支援(延べ):193名応募、9名採用                      ・企業版ふるさと納税、寄付等:1件</p> <p>3. 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲                      (1)(仮称)高知布師田団地の工事完成                      ・R4.9末工事進捗率:66.0%</p> <p>(2)次期開発候補地の確保                      ・候補地選定調査の準備                      (南国市、土佐市)                      ・候補地選定調査の実施提案に係る市町村訪問:5市町村                      (香南市、香美市、土佐市、いの町、日高村)</p>					



◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	現状分析	
8	2	<p>産業振興センターの外商支援による成約額(年間)</p> <p>【モニタリング方法】 定期的(年4回:9月、12月、2月、3月)に外商サポート対象企業にヒアリングを行うことにより、産業振興センターの支援による成約額の確認を行う</p>	【国内】 67億円 (R元)	【国内】 90億円 (年間)	【国内】 101億円 (年間)	<p>【国内】 産業振興センターと連携した販路拡大 1 外商サポート強化による販路拡大 【拡充】 ・県外見本市への出展(防災含む) R3:23回108社→R4:26回129社</p> <p>【拡充】 ・展示商談会の開催 R3:8回57社→R4:11回77社 ・WEB商談の実施(随時)</p> <p>【新規】 ・WEBセミナーの開催(6月、8月、10月、2月)及びYouTubeでのアーカイブ配信</p> <p>・ものづくり総合技術展の開催(11/10~12:120社)</p> <p>2 技術の外商サポートによる受注拡大 ・技術の外商取引拡大商談会(1回高知) ・広域合同商談会の開催(2回香川・京都) ・工場視察商談会の開催(12回)</p> <p>【新規】 ・単独商談会の開催(1回広島)</p> <p>・見本市への出展(1回福岡)</p>	<p>【国内】 産業振興センターと連携した販路拡大 1 外商サポート強化による販路拡大</p> <p>・県外見本市への出展(9月末) 10回58社出展 (東京5回33社・商談1143件、名古屋1回3社・商談36件、大阪3回18社・商談432件、福岡1回4社・商談138件)</p> <p>・展示商談会の開催(9月末) 東京2回12社・商談111件 大阪4回24社・商談179件</p> <p>・WEBセミナーの開催及びYouTubeでのアーカイブ配信: 6/28(防災関連製品):3社プレゼン 9/13(食品機械関連製品):2社プレゼン</p> <p>・ものづくり総合技術展の開催: 109社出展予定</p> <p>2 技術の外商サポートによる受注拡大</p> <p>・工場視察商談会の開催:2回 4/14~15福岡県(1社)×県内7社参加 5/19広島県(1社)×県内3社参加</p> <p>・単独商談会の開催 9/13広島:県外10社×県内9社参加・商談40件</p> <p>・見本市への出展 福岡1回4社・商談138件【再掲】</p>	<p>29.9億円 (R4.4~R4.8)</p> <p>(前年同期: 24.9億円)</p>	A	<p>(現状) ・8月末現在、環境機械関連や技術関連などの受注増により成約額29.9億円、前年同期比120%となった</p> <p>・到達目標90億円に対しては、8月末時点の前年比から推計すると91.3億円となり、目標達成率は101%となる見込み</p> <p>(課題) ・年度後半に県外見本市や工場視察商談会が集中しており、商談機会を確実にフォローすることが必要</p> <p>・県外見本市については、原材料高の影響から出展に係る費用がコスト高となっており、出展数を抑えながら成果を伸ばしていくための新たな方策を検討することが必要</p>	<p>(R4年度後半) ・県外見本市への出展や展示商談会開催後の外商コーディネーターによる迅速なフォロー営業を徹底することにより成約件数を伸ばしていく</p> <p>(R5年度) ・県外見本市については、成約額の大きいより効果的な見本市への出展に絞り、成約件数の増加を目指す</p> <p>・新たに、県外の有望バイヤー(下請発注企業を除く)を高知に招聘し、県内企業との商談支援を行う現地視察商談会(12回)を開催することで、成約件数を確実に伸ばしていく</p>

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	現状分析	
			【海外】 10.2億円 (R元)	【海外】 13億円 (年間)	【海外】 15億円 (年間)	<p>【海外】 海外展開の促進</p> <p>1 海外展開に取り組む企業のさらなる掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外支援COIによる海外戦略の策定支援 (R3:8社完成→R4:8社)</li> <li>R3に実施した県内ものづくり企業(約2,000社)へのアンケート調査の分析に基づく支援の実施</li> </ul> <p>2 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業戦略へのグローバル化の取り組み追加</li> <li>輸出基礎セミナーの開催 2回(6/9、7/14予定)延べ50名</li> <li>海外経済ミッション団の派遣 2回(ベトナム(8月)、インド(10月))各5社</li> </ul> <p>【拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外見本市への出展 5ヶ国6回(うちフランス(新))延べ20社</li> <li>個別訪問型商談会の開催 2回(タイ、ベトナム)各5社</li> <li>国内外商社等とのマッチング R3:40社→R4:40社</li> <li>事業戦略等推進事業費補助金の活用 グローバル枠を創設し、新たに海外展開に取り組む企業や、外国人材を活用して現地拠点の確立に取り組む企業を支援</li> </ul> <p>3 外国人材を活用した海外展開の促進</p> <p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外経済ミッション団の派遣(再掲) 2回(ベトナム(8月)、インド(10月))各5社</li> </ul> <p>【拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業戦略等推進事業費補助金の活用(再掲) グローバル枠を創設し、新たに海外展開に取り組む企業や、外国人材を活用して現地拠点の確立に取り組む企業を支援</li> <li>JICA、JETRO等と連携した海外展開・ODA(政府開発援助)案件化の促進 ODA案件化等に向けた案件の掘り起こしと申請サポート</li> </ul>	<p>【海外】 海外展開の促進</p> <p>1 海外展開に取り組む企業のさらなる掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート調査: 県内企業1,983社発送 426社回答 海外展開中:130社 海外展開なし:296社</li> <li>ターゲット国(タイ、ベトナム、インド等)に関心のある企業を中心に訪問活動を実施</li> </ul> <p>2 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>輸出基礎セミナーの開催:2回 6/9(ベトナム):17社22名参加 7/14(インド):9社14名参加</li> <li>インドビジネス交流会の開催10/12:14社 16名参加</li> <li>海外経済ミッション団の派遣 ベトナム(8月):7社13名参加 インド(10月):8社10名参加予定</li> <li>海外見本市への出展:3回 台湾(4月):高知防災PR出展 タイ(5月):4社出展(商談323件) ベトナム(8月):3社出展(商談96件)</li> <li>事業戦略等推進事業費補助金(グローバル枠) 2次募集:交付決定7社(7月) 3次募集:交付申請4社(9月)</li> </ul> <p>3 外国人材を活用した海外展開の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外経済ミッション団の派遣 ベトナム(8月):7社13名参加 インド(10月):8社10名参加予定【再掲】</li> <li>事業戦略等推進事業費補助金(グローバル枠) 2次募集:交付決定7社 3次募集:交付申請4社【再掲】</li> </ul>	<p>6.4億円 (R4.4~R4.8)</p> <p>(前年同期: 8.2億円)</p> <p><b>B</b></p>	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年5月からの海外渡航規制緩和により、コロナ禍で停滞していた海外での活動を再開、見本市へのリアル出展や現地商談会の開催など県内事業者と共に販路拡大に取り組んでいるところ</li> <li>8月末現在、成約額6.4億円、前年度売上に貢献した大型案件が終了し前年同期比では78%となっている</li> <li>到達目標13億円に対しては、8月末時点の前年比から推計すると12.3億円となり、目標達成率は94.4%の見込み</li> <li>海外展開に取り組む企業の掘り起こしや、取組の継続・成果へとつなげていくためには、タイムリーな現地情報の収集や現地コミュニティとの関係づくりが重要</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外展開に取り組む企業数は伸びてきているが、実績を上げているのは一部の企業にとどまっている</li> <li>海外展開に取り組む企業の掘り起こしと取組を継続し成果を上げていくためには、海外での支援体制の強化が必要</li> </ul>	<p>(R4後半)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年度後半に予定している海外見本市への出展や個別訪問型商談会において、シンガポール事務所やJICA四国と連携して商談サポートするとともに、各国の関係機関との関係再構築を図る</li> </ul> <p>(R5年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経済ミッション団の継続と拡充(アンケート結果で海外展開に関心を持っている企業を中心に参加の呼びかけ)</li> <li>現地支援体制の強化(海外サポートデスクの設置)</li> </ul>	

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	現状分析	
9	2	防災関連認定製品の売上高(年間)  【モニタリング方法】 高知県防災関連登録製品の売上高について、半期ごと(年2回)に企業に調査を実施する	61.3億円(R元)	87億円(年間)	91億円(年間)	1 県内地消の促進 【拡充】 ・県内防災関連イベント等でのPR活動 R3:12回→R4:15回 ◆青年・女性建築士中四国大会(6/11) ◆日本災害看護学会(WEB展示8/26~9/22) ◆市町村土木担当者向けプレゼン(工法)  2 国内外への販路拡大 【拡充】 ・県外見本市への出展 R3:9回40社→R4:11回55社  【拡充】 ・展示商談会の開催 R3:6回43社→R4:10回70社(他分野とのコラボ開催含む)  【新規】 ・WEBセミナーの開催(6月、2月)及びYouTubeでのアーカイブ配信  ・海外見本市への出展(高知防災のPR) R3:0回(中止)→R4:1回(台湾)  ・防災関連製品ポータルサイトや海外向け防災専門ECサイト(JB SHOP)を活用した情報発信(通年)	1 県内地消の促進  ・県内防災関連イベント等でのPR活動 10回(延べ14社参加) 自治体・関連団体等でのPR(6回) 防災イベント等への参加(2回) 青年・女性建築士中四国大会でのPR(1回) 日本災害看護学会(WEB展示)  2 国内外への販路拡大  ・県外見本市への出展:3回 東京:2回15社出展(商談件数297件) 大阪:1回7社出展(商談件数103件)  ・展示商談会の開催:6回 東京:2回12社出展(商談111件) 大阪:4回24社出展(商談179件)  ・WEBセミナーの開催及びYouTubeでのアーカイブ配信 6/28:3社プレゼン(12社14名視聴)  ・海外見本市への出展(高知防災のPR) 1回(4月台湾) ※渡航なし 防災カタログ配布数400部 ・JB SHOPへ6社8製品掲載 ・JB SHOPを活用した海外向けプレスリリース 10/13:アメリカ、インドネシア向け	上半期の売上調査を10月に実施  (R3年度:102.2億円)	A	(現状) ・県内地消関連では、コロナ禍で過去2年間中止であった県内各地の防災関連イベントも再開(予定)し、PR活動に積極的に取り組んでいるところ  ・販路拡大については、年度後半に集中する県外見本市への出展や展示商談会も予定通り準備・実施し、商談機会の確保とフォロー営業に努めているところ  ・上半期の売上調査中(75社)のところ、現在、回答のあった19社の売上平均が対前年同期比約120%、成果額に大きく影響する工法関連企業へのヒアリングによると概ね業績は向上しているとのことから、到達目標は達成する見込み  (課題) ・目標達成に大きく貢献する防災関連技術・工法の国内外でのさらなる周知が必要	(R4後半) ・内閣府主催の防災関連イベント等(10月防災テクノロジーセミナー、ぼうさいこくたい)への参加や地域商社と連携した県外自治体主催の防災関連イベントへの参加より、国内での防災製品・工法のPR活動を拡充していく  (R5年度) ・大阪・関西万博建設工事に係る施工業者等の集積予定施設(アジア太平洋トレードセンター)においてセミナーを開催し、認知度向上を図る  ・今後有望な市場として期待できるインドでの防災セミナーの実施等、新たな国への取り組みを拡大
10	3	経営計画の策定支援件数(累計)  【モニタリング方法】 ・コーディネーターミーティングで進捗状況を確認(年4回) ・調査により計画策定件数の状況を確認(年5回)	2,603件(H28~R元)	5,048件(H28~R4)	5,626件(H28~R5)	R4目標:570件  ・経営指導員の巡回指導の際、補助金の導入等に併せて経営計画の策定を促す(巡回指導:44人×240回)  ・計画策定2年後に行う効果調査に基づき、計画を達成していない事業者を中心に実行支援を行う  <参考> 1 スーパーバイザー1名、経営支援コーディネーターを4ブロック(幡多、仁淀川・高幡、安芸・香美、高知・嶺北・南国)にそれぞれ2名配置し、経営計画の策定支援と実行支援(継続) <スーパーバイザー> ・現地指導による経営指導員の成長をサポート ・対象の経営指導員44名に、事業者支援のスキル向上に向けたアドバイスを1人あたり年5回以上実施 <経営支援コーディネーター> ・事業者自らが経営改善に取り組めるよう、資金繰り表の作成や固定コストの削減手法等を具体的に指導(コーディネーター1人あたり25事業者以上)  2 コーディネーターミーティングの開催 ・年4回(5月、10月、12月、2月)予定  3 スーパーバイザーによる経営指導員へのOFF-JT ・9月、2月及び3月に事業承継、資金繰り、事例研修等を継続予定	R4目標:570件 → 391件(R4.8末) ・進捗率:68.6%  ・巡回計画に基づき、定期的を実施  ・未達成の計画については、ヒアリングを行ったうえで、状況の把握及び分析を行い、改善策を提示  <参考> <スーパーバイザー> ・経営指導員への助言延べ108回(8月末)  <経営支援コーディネーター> ・事業者への指導832件(8月末)	5,214件(H28~R4.8月)	A	・令和4年度の目標570件に対する進捗率:68.6%(8月末時点:391件)  ・今後、融資の返済計画や国・県の補助金等を含んだ計画策定支援の需要が見込まれることから、順調に進捗していく予定で、目標を達成する見込み  【課題】 ・平成30年度から配置している、スーパーバイザーと経営支援コーディネーターによる経営指導員の支援力向上の取り組みにより、一定、経営指導員のスキルが向上している。 今後は、事業再生や事業再構築などのより専門性の高い支援ニーズに対応できる専門人材の確保が必要  【参考】 計画策定後のフォローの状況 ・計画未達成事業者への実行支援については、件数を年1回、年度末に確認し、翌年度の取組に反映	・より高度な案件への対応等、商工会等のニーズに応じた支援が展開できるよう人員配置など、実施方法の見直しを検討  ・今後は、年2回状況確認を行うこととし、取組を強化



◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	現状分析	
11	3	空き店舗への出店支援件数(累計) 【モニタリング方法】 四半期ごとに空き店舗対策事業の活用件数を確認	42件 (H28～R元)	87件 (H28～R4)	102件 (H28～R5)	<p>R4目標:15件</p> <p>1 支援策の周知による活用の促進 課題に対応するため創設した「商店街等店舗兼住宅活用推進事業」、「中山間地域等創業支援事業費補助金」の新事業を中心とした支援策を周知</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村、商工会・商工会議所、産振地域本部への説明:4～6月、9～10月</li> <li>・中央情報誌(560部)にチラシ折込、宅建協会(519会員)へのチラシ配布:4月、9月</li> <li>・テレビ・ラジオでの読み上げ:4月(6回)、9月</li> <li>・金融機関向け融資説明会でのチラシ配布:4月(4回)</li> </ul> <p>2 市町村における県と連動した支援策の創設・拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県と連動した支援策の創設状況の把握後、商店街等振興計画を策定している市町村から順次支援策の効果や必要性について説明を実施(商店街同席)</li> <li>・県と連動した支援策の状況把握</li> <li>・訪問等による説明:4月～6月、34市町村訪問</li> </ul> <p>〈参考〉市町村の予算対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・店舗兼住宅 予算計上済(既存予算での対応含む) 3市町 検討中 6市町</li> <li>・中山間地域等創業支援 予算計上済 1市 検討中 6市町</li> </ul>	<p>【空き店舗対策事業】</p> <p>1 支援策の周知 【市町村等への説明状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・34市町村に訪問・説明(9月末)</li> </ul> <p>【広報等による周知】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央情報誌にチラシ折込み(4、9月)</li> <li>・テレビ・ラジオでの読み上げ4月(6回)</li> <li>・おはようごうちでの周知(6月)</li> <li>・金融機関向け融資説明会でのチラシ配布:4月(4回)</li> <li>・高知県宅地建物取引業協会会員へのチラシ配布:4月</li> <li>・高知市が運営する創業支援情報ホームページ「こうち創業village」掲載:4月</li> <li>・中村商工会議所常議員会での周知:5月</li> <li>・コーディネーターミーティングでの資料配付:5月</li> </ul> <p>2 市町村における県と連動した支援策の創設・拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県と連動した支援策の策定市町村:17市町村(9月末)</li> <li>・34市町村に訪問・説明(9月末)</li> </ul> <p>〈参考〉市町村予算の対応(9月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・店舗兼住宅 予算計上済(既存予算での対応含む) 3市町 検討中 7市町</li> <li>・中山間地域 予算計上済(既存予算での対応含む) 3市町 検討中12市町</li> </ul>	<p>62件 (H28～R4.9月)</p> <p>C</p> <p>【空き店舗対策事業】 令和4年度の目標:87件(累計)に対する進捗率71.2% 令和4年度の目標:15件(単年度)に対する進捗率20%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R4.9月末時点の交付決定件数3件(問い合わせ件数 33件)</li> <li>・申請準備中2件</li> <li>・9月末時点では、申請準備中を含め5件となっており、目標達成まで厳しい状況である</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開業時期が確定していたり、店舗改装後に問い合わせをしてくる事業者もみられるなど、補助制度の周知がまだ十分とはいえない</li> </ul> <p>〈参考〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 商店街等店舗兼住宅活用推進事業 ・2階に貸主が住んでいる場合は、音やトラブルに不安を感じ、貸し出すことに抵抗がある</li> <li>・借り手はいたが、貸主が改修を望まず、協議が整わなかった</li> <li>・市町村が、貸主に制度の説明をしたが、借り手が決まっていない段階で事業に着手することに躊躇している</li> <li>といった理由により、活用が進んでいない</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 中山間地域等創業支援事業 ・9月末時点で、申請予定は1件</li> <li>・対象地域に空き店舗はあるが、開業希望者がいないため、活用に至っていない</li> </ul>	<p>【空き店舗対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・起業者への周知を図るため、金融機関や宅建協会に対するこれまでの説明に加え、新たに金融相談窓口や不動産業者にチラシを配布</li> <li>・引き続き、市町村等を訪問し、さらなる周知を図る</li> </ul> <p>〈参考〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 商店街等店舗兼住宅活用推進事業 ・引き続き、関係機関への訪問等により掘り起こし等の依頼</li> <li>・市町村及び商工会等に対して行った調査をとりまてめて分析中。分析結果をもとに、次年度に向けた制度の見直しの検討を行う</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 中山間地域等創業支援事業 ・引き続き、関係機関への訪問等により掘り起こし等の依頼</li> <li>・企業誘致的な視点をもって施策を検討</li> <li>・市町村及び商工会等に対して行った調査をとりまてめて分析中。分析結果をもとに、次年度に向けた制度の見直しの検討を行う</li> </ul>		
12	3	チャレンジショップ開設(累計)(閉所分除く) 【モニタリング方法】 商店街等振興計画推進事業費補助金の進捗状況の確認及びチャレンジショップ運営協議会等への参画による確認	10カ所 (R元)	13カ所 (R元～R4)	14カ所 (R元～R5)	<p>R4目標:1カ所</p> <p>チャレンジショップの新規開設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街等振興計画策定地域でチャレンジショップ未開設の2市町(須崎市、いの町)→チャレンジショップ開設を促すとともに、関係者(商工会等、市町村、商店街等)の開設に向けた機運を醸成するための勉強会を実施</li> <li>市町村、商工会等の訪問・説明:4～6月・9～10月</li> <li>勉強会の実施:1回</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街等振興計画策定中(安芸市)及び策定予定の4市町村(土佐市、宿毛市、香南市、日高村)</li> <li>→早期の計画策定及びチャレンジショップ開設を促すとともに、開設に向けた機運を醸成するための勉強会を実施</li> <li>市町村、商工会等の訪問・説明:4～6月・9～10月</li> <li>勉強会の実施:1回</li> <li>※商店街等振興計画策定地域で未設置の須崎市、いの町も含め開催</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街等振興計画策定の予定がない12市町村</li> <li>→計画策定及びチャレンジショップの有効性を説明し、計画策定等を促す</li> <li>市町村、商工会・商工会議所への説明:4～6月・9～10月</li> </ul>	<p>・チャレンジショップ開設状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大月町:R4年4月開設済</li> <li>南国市:R4年6月開設済</li> <li>本山町:来年度に開設予定</li> <li>いの町への説明(8月)</li> </ul> <p>・商店街振興計画策定状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>安芸市:R4年5月策定済</li> <li>香南市:R4年7月に協議会を立ち上げ、WGを実施(3回)、12月に策定予定</li> <li>土佐市:今年度、策定に向けた協議を行い、来年度着手予定</li> <li>宿毛市:今年度、策定に向けた協議を行い、来年度着手予定</li> <li>日高村:策定未定(市町村訪問:7月)</li> </ul> <p>・12市町村訪問・説明(9月末)</p>	<p>14カ所 (R元～R4.9月)</p> <p>A</p> <p>令和4年度の達成目標:13カ所に対する進捗率107%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● チャレンジショップ ・昨年度開設予定であった2地域(大月町、南国市)は、今年度開設済</li> <li>・本山町は、協議の結果、来年度に開設。場所も確定し、開設に向けて順調に準備は進んでいる</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 商店街振興計画策定状況 ・香南市:R4年12月に策定予定</li> <li>・土佐市:来年度策定に向け、準備中</li> <li>・宿毛市:来年度策定に向け、準備中</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街等振興計画推進事業費補助金による支援期間は、計画策定後3年間(新型コロナの影響により取り組みができていない市町村は2年間延長可能)</li> <li>・このうち、支援メニューの一つであるチャレンジショップ事業については、継続していく必要がある</li> </ul>	<p>・来年度は引き続き実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度に向け、チャレンジショップの取り扱いについて、市町村の意見も聞きながら検討していく</li> </ul>		

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況		見直しの方向性	
								R4年度現状	達成度(※)		現状分析
13	4	IT・コンテンツ関連企業立地件数(累計) 【モニタリング方法】 県の支援(仲介)により 本県に進出した企業数を把握する	23件 (H25～R元)	38件 (H25～R4)	43件 (H25～R5) ※5件/年	<p>1 IT・コンテンツ関連企業誘致の促進</p> <p>①Webによる情報発信 ・Webサイトの改善(6月)</p> <p>・Web広告による情報発信(6～12月) ・メディアへの掲載を狙ったプレスリリース(11月、12月、1月) ・Webサイトのコンテンツ充実(11～2月)</p> <p>②【新規】県の誘致戦略策定に向けた副業人材の活用 ・立地企業へのヒアリング(7月) ・誘致戦略の策定(8～9月)</p> <p>2 県内各地への企業誘致の促進</p> <p>①市町村との連携 ・市町村アンケートに基づくヒアリングを実施(8月)</p> <p>・市町村向け勉強会の開催(11月) ・市町村向けマッチングイベントへの出展(1月)</p> <p>3 シェアオフィス拠点施設と連携した企業誘致</p> <p>①シェアオフィス整備 ・BASE CAMP IN OHASHIDORIの整備の支援(4～3月) ・市町村シェアオフィスに対する備品導入補助による整備:2件(予定)(10～3月) ・【新規】高知市拠点施設(BASE CAMP IN OHASHIDORI)の段階的なオープンにあわせた情報発信、誘致活動 〈11月 コワーキングスペース(2F)オープン〉 〈1月 全面オープン〉</p>	<p>1 IT・コンテンツ関連企業誘致の促進</p> <p>①Webによる情報発信 ・Webサイトの改善にあたって、副業人材に利用者目線でのサイト評価のヒアリングを実施(6月)。 ・Web広告配信中(6月～実施中)</p> <p>②【新規】県の誘致戦略策定に向けた副業人材の活用 ・Webサイトの改善にあたって、副業人材に利用者目線でのサイト評価のヒアリングを実施(6月) ・立地企業へのヒアリング結果(7月実施。12社に立地の経緯、目的、現状、課題をヒアリングし可視化)を踏まえ、副業人材と企業誘致戦略を策定中</p> <p>2 県内各地への企業誘致の促進</p> <p>①市町村との連携 ・R4.3月に「シェアオフィス等への企業誘致に関するアンケート」を実施(21市町村が回答) ・R4.8～9月に、アンケートで誘致に積極的な市町村を中心に21市町村を訪問し、現状及び誘致に関するヒアリングを実施</p> <p>3 シェアオフィス拠点施設と連携した企業誘致</p> <p>①シェアオフィス整備 ・BASE CAMP IN OHASHIDORIの整備事業費補助金の交付決定(4月)</p> <p>〔R5.1月 コワーキングスペース(2F)オープン〕 〔R5.2月 全面オープン〕</p>	<p>27件 (H25～R4.9累計) ※0件(R4)</p>	<p>C</p>	<p>1 IT・コンテンツ関連企業誘致の促進</p> <p>①Webによる情報発信 ・今年度29件の問い合わせ(R4.9末時点)</p> <p>・Webサイトへの掲載情報を確認した企業からの問い合わせが多く、Webでの情報発信の効果が一定見られている</p> <p>・一方で、誘致ターゲットから外れる多種多様な企業からの問い合わせが増加</p> <p>・さらに、技術革新やサービス展開のスピードの早さ、テレワークの普及により自宅を支店登録する企業が現れるなど、県内企業との競争を排除した誘致活動が困難になってきている</p> <p>②県の誘致戦略策定に向けた副業人材の活用 ・企業ヒアリングの結果、人材確保を目的に高知に進出しようとする企業が多いことから、人材育成及び人材確保の取組を武器として効果的に見せていくことが有効であることを改めて確認</p> <p>&lt;誘致見込&gt; ・立地確定:1社 ・立地に向け具体的に検討中:12社 うち、特に確度の高い企業:7社</p> <p>・単年度目標5件は達成できる見込だが、累計目標38件については達成が困難(R2実績:1件、R3実績:3件)</p> <p>2 県内各地への企業誘致の促進</p> <p>①市町村との連携 ・市町村訪問の結果、企業誘致に係る具体的な取組を既に行っている、又は、行う予定があるのは7市町</p> <p>・中山間地域への企業誘致には市町村による主体的な取組が重要であるため、企業誘致に取り組もうとしている市町村と連携した取組が必要</p> <p>・人口が少ない中山間地域への誘致は、高知市中心部への誘致と異なり人材を確保したい企業の進出は適さないため、特有の地域課題を武器とした、地方創生や新規ビジネス創出を企図する企業をターゲットとする必要</p> <p>・誘致を促進するためには、企業を呼び込むための地域課題の磨き上げや情報発信などの充実と、企業が入居するための受入施設などの環境整備が重要</p> <p>3 シェアオフィス拠点施設と連携した企業誘致</p> <p>①シェアオフィス整備 ・BASE CAMP IN KOCHIによる県内各地をつなぐハブ機能を有効に機能させることが必要</p>	<p>1 IT・コンテンツ関連企業誘致の促進</p> <p>・誘致戦略に沿って、ターゲットの明確化、ターゲットに合わせた補助制度の提示、効果的な情報発信を実施</p> <p>・副業人材との協業により誘致活動の戦略化及び可視化を図り、効果的な誘致活動を展開</p> <p>・引き続き、高知デジタルカレッジでの人材育成に取り組むとともに、女性の活躍支援の視点も含めて、講座内容の見直しを検討</p> <p>2 県内各地への企業誘致の促進</p> <p>・誘致意欲の高い市町村との連携を強化し、中山間地域への企業誘致を促進</p> <p>・企業誘致に前向きな市町村の情報発信及び地域課題と県外企業との接点の創出</p> <p>・シェアオフィスの環境整備に対する支援を継続</p> <p>3 シェアオフィス拠点施設と連携した企業誘致</p> <p>・引き続き、シェアオフィス利用推進事業費補助金2段階立地型を活用し、BASE CAMP IN KOCHIでの事業展開を始める県外企業を誘致</p> <p>・BASE CAMP IN KOCHI入居中に、県内市町村等と引き合わせることで、高知市中心部での本格</p>



◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度 現状	達成度 (※)	現状分析	
14	4	高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業内人材育成数(累計)  【モニタリング方法】 講座運営事業者からの報告及び講座運営状況を直接進捗管理することにより把握する	- (R3)	70名 (累計: 310名) (R3~R4)	380名 (R3~R5)	1 【新規】デジタルリテラシー講座 ・企業のデジタル化担当者を対象に、社内のデジタル化推進の検討・企画・実行に必要な知識・スキルを習得する講座を実施することにより、自社においてデジタル化を実践することができる人材を育成し、企業のデジタル化の促進につなげる (研修期間:R4.7月~12月の6ヶ月間。定員30名)  2 デジタル変革基礎講座 ・経営者や事業責任者を対象に、DXの実現に向けてデジタル技術を戦略的に活用し、事例を通してDXの考え方の習得やデジタル化による業務の改善手法、ツールの選定の方法などを学ぶ講座を引き続き実施する (研修期間:R4.7月~12月頃のおよそ6ヶ月間。定員30名。全12回開催予定)  3 AIビジネス活用講座 ・AIの活用に関心はあるが踏み出せないような企業を対象に、座学だけでなく体験を通じてAIの活用を考える講座を引き続き実施することで、AIを活用した生産性向上の県内事例の創出につなげる (研修期間:R4.8月~11月頃のおよそ4ヶ月間。定員30名)	1 【新規】デジタルリテラシー講座 ・受講者:29名  2 デジタル変革基礎講座 ・受講者:17名  3 AIビジネス活用講座 ・受講者募集中(~10/27) 10/13時点:16名 新型コロナウイルス感染症第7波の影響で開催を延期しており、開催に向けて改めて受講者を募集中	62名 (10/14時点)  募集を締め切ったものは46名/60名	B	1 【新規】デジタルリテラシー講座 おおむね定員を充足するなど、企業側の関心は高い  2 デジタル変革基礎講座 令和3年度(受講生26名)から実施しており、2年目を迎え受講生が大きく減少(受講生17名・前年比65%)  ・経営者にとって10回を超える連続講座が負担といった要因が考えられる  ・募集中の講座が定員に達すれば、目標を達成できる見込み	・(一足飛びにDXを目指すのではなく、)企業がデジタル化に取り組む土壌を作っていくため、現在行っているアンケート結果を分析の上、まずは従業員のデジタル化につながるような講座の開催を重点的に進める  ・女性の活躍の視点も含めて講座内容の見直しを検討する
15	4	デジタル人材を活用した副業・兼業マッチング件数 (年間)  【モニタリング方法】 県の取組を通じた副業・兼業求人と副業・兼業人材のマッチング数を、事業を委託する民間企業から定期的に状況報告を受けることにより把握する	- (R3)	30件 (年間)	50件 (年間)	<指標・目標の見直し> R3「求人獲得」からアウトカムであるR4「マッチング件数」に変更  1 県内企業への周知・求人の掘り起こし ・企業訪問(110者/年(10者/月))による副業・兼業人材活用ニーズの喚起、求人獲得(44件(110者の4割))(5~3月)  ・県内企業の「副業・兼業」に対する理解促進のためのセミナー実施(6月、10月、1月)  ・県内先行モデル事例の取材、情報発信(6~3月)  2 副業・兼業人材とのマッチング ・「高知家IT・コンテンツネットワーク」サイトでの副業・兼業求人の掲載及び会員への個別サポートによるマッチング(6~3月) ・支援機関への相談案件と、副業・兼業人材とのマッチング(6~3月) ・副業・兼業マッチングサイトでの高知県特集ページの展開(求人掲載料を無料化)(6月~9月) ・【新規】県内企業の機運醸成・求人創出と都市部人材とのマッチングを促進するイベントの実施(12月)	1 県内企業への周知・求人の掘り起こし ・67社を訪問し、副業・兼業人材活用についての周知及びニーズヒアリングを実施(5~9月)  ・6/23県内企業向け「副業活用セミナー」開催(参加者数24名。県内先行モデル2社が同セミナー登壇)  ・上記セミナーのうち、先行モデル事例発表の動画を作成し、公開(2件)	デジタル人材を活用した副業・兼業マッチング件数(9月30日時点)  9件 (その他、求人公開中2件。案件進行中13件)	D	1 県内企業への周知・求人の掘り起こし ・個別訪問を行った67社のうち、副業求人活用に可能性を示した企業が23社、うち9社が求人作成に着手(うち、7社は公開済)  ・訪問した企業に関しては、企業ごとの経営課題に沿ったヒアリングが行えるため、理解が深まり、副業活用に至るケースが比較的多い  ・6月のセミナーでは、参加50社想定に対し、参加者は23社と集客に苦勞し、改めて副業人材活用の仕組みが知られていないことを認識  〔セミナー参加企業からの求人作成も少なかった(3件)ことから、参加企業とセミナーの内容にミスマッチがあった可能性〕  ・副業人材を活用した県内の企業においても、案件が進行中の段階である企業が多く、現時点で具体的な実績が上がっている企業が少ない(モデル事例の不足)  ・案件は一定獲得できており、それぞれの案件が順調に進行すれば目標を達成できる見込み	1 県内企業への周知・求人の掘り起こし ・個別訪問は求人作成に至るケースが多いため、継続して実施  ・副業人材活用という仕組みを効率的に周知していくため、産業振興センターや商工会議所など、企業の支援機関向けに情報提供を行い、支援機関が企業と接する際に副業求人活用についての案内ができる態勢を目指す  〔よりターゲットを明確化したセミナーを開催し、求人公開につなげる〕  ・副業人材を活用した事例について、県サイトにおいて、得られる効果や手軽に利用できることを公開し、副業人材活用の理解を広める



◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	現状分析	
16	4	デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発件数(累計)  <b>【モニタリング方法】</b> 製品開発の各段階におけるフォローアップ及びオープンイノベーションプラットフォームの運営を委託する民間企業から定期的に状況報告を受けけることにより件数を把握する(参考)実証等が完了し横展開可能な製品が完成した時点で製品開発完了と認定	11件 (H29～R元)	17件 (H29～R4)	20件 (H29～R5) ※3件/年	1 課題の抽出 ・取組への参加を促すために、IoT推進ラボ会員(20者程度)に加えて、新規事業者(10者程度)を訪問。取組みやすい分野をヒアリングし、その結果を踏まえた課題抽出を実施  ・R3年度に引き続き市町村や地域本部と連携した課題抽出を実施。実施にあたっては、課題提供に積極的な事業者等がある地域について、課題抽出を強化 (5～8月)物部川地域を訪問 (8～12月)安芸地域を訪問 (1～3月)幡多地域を訪問  ・【拡充】上記の課題抽出に加えて、委託先企業の事業提携パートナーのネットワークを活用した課題抽出を実施  ・【新規】委託先企業による5件の課題公開を仕様化  2 企業の参画を促進する取組 ・【拡充】補助金の申請時期の通年化(債務負担行為の設定)  ・【拡充】プロジェクト組成における構成者数の要件を緩和(3者以上→2者以上)  ・【拡充】補助対象範囲の拡大(初期仮説検証を対象に追加)  ・【新規】委託先企業による専門人材を活用した伴走支援	1 課題の抽出 ・ラボ会員企業21社を訪問し(5～6月)、取組みやすい分野や得意とする技術領域、OIPの良い点や改善点等のヒアリングを実施  ・ヒアリング結果を踏まえた課題抽出、課題公開を実施(6月～)  ・市町村や地域本部と連携した課題抽出(5～8月)物部川地域を訪問(9月～)安芸地域を訪問中  ・行政と異なる委託先企業の民間ネットワークを活用した企業訪問、課題抽出を実施(6月～、約10者)  ・公開済みの6件のうち、左記により2件課題公開  2 企業の参画を促進する取組 ・市場調査支援補助金:1件  ・2者によるPJ組成:2PJ/組成済7PJ  ・初期仮説に関する補助実績は現時点ではなし  ・組成済みPJに対し、専門人材によるハンズオン支援や補助金を活用し、製品完成を支援(4件)	16件 (H29～R4.9末累計)  B	1 課題の抽出 ・ラボ会員企業へのヒアリング結果を踏まえた課題公開は概ね順調(6課題を公開済み、別途2課題を公開準備中)  ・一方、課題抽出のヒアリング先の確保が年々困難になっており、課題抽出にマンパワーが偏重している  ・県内各市町村等への訪問は、今年度で一巡する見込み  ・委託先企業の民間ネットワークを活用することでこれまでアプローチできなかった企業へのヒアリングができています  ・委託先企業による5件の課題公開を仕様化しており、12件の課題公開目標を達成する見込み  2 企業の参画を促進する取組 ・各分野でデジタル化の取組が進み、OIPで抽出できる地域課題の範囲が縮小、加えて技術の進展により既製品で解決できる課題が増加していることで、公開できる課題の抽出が困難になっている  ・PJ組成の状況 累計21プロジェクト(うちR4:7件)、さらに3PJが組成見込み  ・製品完成の状況 年度末までに1～2PJが開発を終えて製品が完成し、R4年度到達目標を達成する見込み	情勢変化(デジタル化・DX)に対応するため、以下のとおり発展的な見直しを検討  ①課題抽出の効率化 ・掘り起こし型→募集型  ②課題公開の省力化 ・都度公開→四半期毎にまとめて公開  ③課題抽出の対象の拡大 ・中小企業のデジタル化等、個別企業のデジタル化に対する取組を対象に追加  ④課題解決方法の拡充 ・製品開発→既製品活用の提案も可とする	

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	現状分析	
17	5	<p>○ 新規学卒者等の県内就職促進と定着支援</p> <p>① 県出身県外大学生の県内就職率(年間)</p> <p>【モニタリング方法】 ・新規大卒者の採用実態調査(高知県出身者の県内就職状況調査/年1回)により確認</p>	18.4% (H30)	30% (年間)	35% (年間)	<p>1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み</p> <p>&lt;情報発信&gt; ・【新規】就職支援協定等の県外大学に出向いて、大学のニーズに沿った、本県に特化した就職ガイダンス等の実施(県外15校/12~2月) ・【新規】県内大学等と連携して、県内企業で働くことの魅力ややりがいを伝える講義・イベントの開催 高知大…県内企業の魅力を知るための集中講義の共同実施(県内企業取材など/10~1月) 県立大…県内企業経営者による講演(1回/2月) ・【拡充】学生や大学の利便性向上のための学生サイト改修 ・県外大学との就職支援協定の締結や県から情報提供できる大学(80校)の拡大に向け、県外事務所と連携して発掘 ・高校との連携(年2回の情報誌配布など)や高知ふるさと便キャンペーンによる「こうち学生登録」の登録促進</p> <p>・就職支援コーディネーターによる学生の伴走支援(学生の相談・情報提供:130名、保護者の相談:10名) ・各種媒体や大学を通じた情報発信 情報誌「Uターンサポートガイド」7月、12月発行 SNS「高知家のおしごと」や動画・Web広告を活用した情報発信</p> <p>・セミナーによる保護者への就活情報の提供(2回/各回30名/10~12月頃) ・県内企業と大学職員との情報交換の機会提供(1回/30社、30大学/11月頃)</p> <p>&lt;接点を持つ機会の提供&gt; ・【新規】オンラインを活用した合同企業説明会の実施(2回/各回20社、学生40名/7~9月) ・学生と県内企業のオンライン交流会(4回/各回学生20名/10~1月頃) 【拡充】交流会に参加した学生を企業訪問やインターンシップ等への誘導するため、ソーシャルメディア上にプラットフォームを構築</p> <p>・交通費支援制度による、県外学生の県内での就職活動の支援</p>	<p>1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み</p> <p>&lt;情報発信&gt;</p> <p>・協定締結や情報提供できる大学の拡大 新規情報提供先:20校(累計100校/9月末) うち、協定締結に向け協議中:4校(関西) ・「こうち学生登録」の登録促進 新規登録者:279名(9月末) 高知ふるさと便キャンペーン:39名(9月末) 県内高・高専を通じた登録依頼:47校(7月) ・就職支援コーディネーターによる学生の伴走支援 相談等対応:学生180名、保護者8名(9月末)</p> <p>・各種媒体や大学を通じた情報発信 メール・郵送での情報提供先:100大学(9月末) 保護者会での事業説明等:11大学(〃) Uターン相談会参加:8大学(〃) 情報誌「Uターンサポートガイド」発行(7月) SNS「高知家のおしごと」での定期的な情報発信(4~9月:LINE13回、Twitter23回)</p> <p>・大学生等就職支援事業費補助金(交通費支援制度): 交付決定141件、108名(9月末)</p>	<p>R2実績(R3卒):19.3%</p> <p>※R3実績(R4.3卒)は調査中→R4.12月判明</p>	<p>Uターン就職率アップに向けた各種施策の充実により、毎年少しずつ伸びてきてはいるものの(H30:18.4%→R1:18.6%→R2:19.3%)、現時点での調査集計状況からはR4目標値の30%達成は厳しい状況</p> <p>1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み</p> <p>&lt;情報発信&gt; ・学生サイト改修や協定締結大学の掘り起こしなどが進み、学生に情報を届ける仕組みがより整いつつある。 ・「こうち学生登録」は、交通費支援制度のPRとの相乗効果もあり、R3以降、順調に登録数が伸長。 ※新規登録者数 R2:353人 →R3:637人(対前年比180%) →R4.4~9月:279人(対前年同期比106.9%)</p> <p>・就職支援コーディネーターによる学生の伴走支援は、Uターン就職相談会での個別相談対応や交通費支援制度を活用した学生へのフォロー対応など、当初目標を上回るペースで進捗。 ※学生:目標130人→180人(9月末) 保護者:目標10人→8人(9月末)</p> <p>[課題] ・毎年約2,000人の学生が県外に進学しているにもかかわらず、学生登録数は約2,000にとどまっており、依然多くの学生に情報が十分届いていないことが推測される。 ※R4.9月末登録数:1,970</p> <p>→ デジタル技術を活用した効率的・効果的な情報発信により、県内就職の可能性のあるより多くの学生に県内の企業や就職の情報を届けることの検討</p>	<p>1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み</p> <p>&lt;情報発信&gt; ●【新規】学生への情報発信の強化 (デジタルマーケティング等の活用) ・対象想定者のニーズ調査、ターゲット層の設定、Web広告の企画・運用、結果分析・検証・見直しといった一連のサイクルで取組を実施し、学生サイトの認知度向上を図る</p> <p>・Web広告は、モバイルの位置情報や行動履歴などをAIにより解析して、より精度の高いターゲティングを行うことより効果的に実施</p> <p>・Web広告の遷移先となる学生サイトについて、学生にUターン就職を考えてもらうための興味・関心を引くコンテンツを充実</p> <p>&lt;接点を持つ機会の提供&gt; ・オンライン合同企業説明会については、民間や労働局が行う4年生対象の合同企業説明会への統合や廃止も含め、今後のあり方を検討する</p> <p>・交通費支援制度は、交付決定件数が前年同期と比べて約2倍の実績。県外学生の県内での就職活動を強力に後押しし、県内就職への動機付けに貢献 ※R4.4~9月:141件/対前年同期比207% ※R4本制度活用学生へアンケート調査 「本制度が県内就職を検討する動機となった」と回答:141人中94人(66.7%)</p> <p>[課題] ・採用活動のオンライン化の普及や、国のインターンシップに関する方針の変更に伴う採用活動の早期化に対応していく必要がある</p>	

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	現状分析	
					2 県内企業の効果的な採用活動のための支援	2 県内企業の効果的な採用活動のための支援			2 県内企業の効果的な採用活動のための支援	2 県内企業の効果的な採用活動のための支援	
					<ul style="list-style-type: none"> <li>・【拡充】採用力向上のための企業向けセミナー(3回/各回30社/7~9月) ※R3年度までのインターンシップ企画セミナーに、情報発信や接点を持った学生を入社までにつなげるフォロー対応に関する内容を加えて実施</li> <li>・就職支援コーディネーターによる新たな学生サイト掲載企業の掘り起こし(新規掲載60社、内容充実80社)</li> <li>・就活サイト掲載に関する補助制度の、関係機関と連携した県内企業への効果的な周知</li> <li>・インターンシップ等に関する専門家派遣(20回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【拡充】採用力向上セミナー 第1回:7/13、企業21社 第2回:8/22、企業21社 第3回:9/29、企業21社</li> <li>・就職支援コーディネーターによる学生サイト掲載企業の掘り起こし 新規掲載:22社、内容充実:28社(9月末)</li> <li>・中小企業求人情報発信支援事業費補助金(就活サイト掲載支援):交付決定1件(9月末)</li> <li>・専門家派遣による個別支援:3回(9月末)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの県内企業がセミナーに参加し、新卒採用に必要なノウハウについてのニーズの高さがうかがえる</li> <li>・専門家派遣については、セミナー参加と連動した活用が十分でなく、掘り起こしを図っているところ</li> <li>・中小企業情報発信支援事業費補助金については、採用形態の多様化に伴い、ニーズが縮小傾向</li> </ul> <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で採用活動のオンライン化が全国的に進行。学生はオンラインを積極的に活用して企業と接点を持ちながら効率的に情報を収集し、採用側の企業もこうした学生の動向を受けて対応力を高めるなど、オンライン就活が定着しつつある</li> <li>・こうした流れに対し、県内企業は、インターンシップを含めて依然学生と対面での就活対応を望む傾向。オンライン就活への対応を図らないことで、本県へのUターン就職の可能性のある学生の獲得を逃してしまう恐れがある</li> </ul> <p>※R4県内企業アンケート 「オンラインインターンシップの実施状況」(n=75) ・実施している:22.7% ・実施していない:62.7% ・その他(実施予定、検討中、その他):14.6%</p> <p>※マイナビ23卒企業新卒採用予定調査 「インターンシップでのWeb活用状況」(n=1,494) ・全てWeb:23.2% ・どちらかというとWeb:14.1% ・対面とWebが半々:19.8% ・どちらかというと対面:14.5% ・全て対面:28.3% → 全国では7割以上の企業がインターンシップでWebを活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他方、オンライン就活への対応ができていない県内企業においては、遠隔地からの学生との接点を容易に確保できるようになった反面、想定以上に選考・内定辞退の発生といった、全国と同様の新たな課題に直面している</li> </ul> <p>→ 情報発信からインターンシップ、内定・採用に至るまでの、オンライン就活の流れに対応した県内企業における採用コミュニケーション力の磨き上げが必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●オンライン就活に対応した県内企業の採用力向上の支援</li> <li>・【拡充】採用設計から情報発信、インターンシップ、学生フォローまで、採用に関わる企業の取組全般に関するセミナーを継続。次年度は、県内企業に不足しているオンラインインターンシップやプレゼン力向上といった新メニューを盛り込むなど、一層の充実を図る</li> </ul>	



◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	現状分析	
18	5	<p>事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数(年間)</p> <p>【モニタリング方法】 ・四半期ごとに高知県事業承継・引継ぎ支援センター(以下「センター」という)へのヒアリングによりマッチング件数の確認を行う ・関係機関との各種連絡会議等に参加し、マッチング件数の進捗管理を行う (事業継承ネットワーク会議:年2回、登録民間支援機関連絡会:年3回、経営支援コーディネーターミーティング:年4回)</p>	11件(H30)	80(年間) ※うち、事業承継・引継ぎ支援センター案件は35件	100件(年間)	<p>1 買い手・売り手双方の費用負担を軽減することでマッチング件数の増加を図る ・【買い手】県:事業承継特別保証制度融資を新設 ・【売り手】県:事業承継等推進事業費補助金</p> <p>2 市町村、金融機関、商工会・商工会議所等を通じた事業者への周知(4月～順次) ・事業者及び支援機関向け会議・セミナーの開催(随時)</p> <p>3 中央会との連携による業界内でのマッチングの強化 ・業界団体(組合)、中央会、センターが連携し、後継者不在事業を引き継ぐ3者連携スキームを構築し、業界内でのマッチングに取り組む</p> <p>4 ネームクリア案件の掲載数の増加 ・新たな提案型の掲載内容を作成できる編集者を1名増員(4月から) ・4～6月5件、7～9月5件、10～12月5件、1～3月5件(合計20件)</p> <p>5 事業者支援のメインプレーヤーである士業専門家に対して、「事業承継アドバイザー制度(OJT)」を実施し、第三者承継の実務を担える士業専門家を増やし、更なるマッチング増加に繋げる ・現状で見込みの高い案件に1回派遣(6月予定) ・その他、順次4件程度の案件にアドバイザーを派遣予定 ・上記5件の案件について、1件あたり2～3回のOJTを実施し、スキルアップに取り組む士業専門家を増加させる(5名程度) ・OJTの実施内容としては、事業の評価方法や売却価格の算定、成約に向けての調整及び承継後の事業運営のアドバイス等を予定</p> <p>6 事業承継ネットワーク構成機関(金融機関他)との各種会議へ出席し、進捗状況及び課題把握に努める ・事業承継ネットワーク会議(5月、12月) ・登録民間支援機関連絡会(5月、12月) ・経営支援コーディネーターミーティング(5月、10月、12月、2月)</p>	<p>1 ・【融資】 実行1件(6,600千円) ・【補助金】 交付決定5件(計2,180千円) (9月末時点)</p> <p>2 周知訪問件数 【県とセンター】 6市町村(大月町、三原村、宿毛市、黒潮町、土佐清水市、東洋町) 【センター】 金融機関数187件、商工会・商工会議所61件 ・チラシ配布 金融機関、商工会商工会議所を通じ4,000枚配布済、市町村広報誌等への挟み込み50,307枚配布済(19市町村) 【会議・セミナー】 事業者向け:3回 支援機関等向け:27回</p> <p>3 中央会とセンターが連携し、7組合を訪問済(7～8月)。アンケート等(8～9月送付済)により事業承継のニーズを掘り起こし、ニーズがある組合員に個別訪問を実施(アンケートの返信が7件あり、個別訪問を実施中)</p> <p>4 ネームクリア新規掲載3件、他に掲載見込み6件有り。 既存事業の紹介以外に、既存設備を活用した新事業展開の提案もホームページに掲載 ※9月末時点の総掲載数は12件(うち成約件数1件)</p> <p>5 事業承継アドバイザー制度(OJT)の実施件数0件。6月実施予定の1件の申込みがなくなり、現在はセンターが見込み先の税理士に声かけを行っている状況(今年度内目標5件)</p> <p>6 各種会議へ出席し県の融資・補助金を周知 ・5/18 ネットワーク会議及び登録民間支援機関連絡会 ・5/19 コーディネーターミーティング ・9/2 TKC四国会高知支部の情報交換会</p>	<p>13件(R4.9月末)</p> <p>D</p>	<p>・令和4年度目標80件に対する進捗率16.3%</p> <p>・譲渡相談件数:166件(9月末時点) 前年同期比+18.6%(26件増)</p> <p>・マッチング件数:13件(9月末時点) 前年同期比+30.0%(3件増)ではあるが、R4年度の目標に対する進捗率は16.3%と低迷</p> <p>※現在、センターで手続き中の案件が20件程度あり、マッチング済の案件を含めて最終的には30件程度が成約する見込みであるが、目標に対しては低い水準にあり、金融機関等を含めても達成は厳しい状況にある</p> <p>【課題】 ・M&amp;Aの売り手(譲渡)相談が増加し、買い手相談も一定数増加しているもののマッチング件数が増えていない状況</p> <p>・税理士などの士業専門家は顧問先の親族承継には取り組むが、第三者承継への関心は低い</p> <p>・中山間地域の事業者の減少割合は都市部より高いが、センターへの相談割合及び相談に対する成約率は都市部より低い</p> <p>・女性の事業承継が増加傾向であるが、全体から見るとまだ少ない</p>	<p>・事業承継の認知度向上のための広報施策の強化</p> <p>・成約数の増加を図るため、士業専門家など様々な方面の事業承継取扱い窓口・チャネルを拡充していく</p> <p>・マッチング対策・中山間対策の強化のため、企業誘致的な視点も取り入れて支援策を検討</p> <p>・女性の事業承継を促進するため、機運の醸成を図る</p>	

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	現状分析	
19	5	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数(年間) 【モニタリング方法】高知労働局が発表する「外国人雇用の届出状況」により確認(10月末時点の人数を1月末に発表)	2,236人 (R2)	2,659人 (年間)	3,150人 (年間)	<p>1 海外から優秀な人材を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人材向けに作成した動画で高知の魅力を発信(ベトナム編、インド編) →R4.3月からYouTubeで配信中</li> <li>・高知ならではのスキルアップ支援の仕組みづくり</li> <li>【新規】外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成(6月～)</li> <li>【拡充】県立高等技術学校において、実施する外国人向け在職者訓練を拡充(R3:1コース(溶接)→R4:溶接以外のコースを増設)</li> <li>【新規】高知ならではの魅力をパッケージ化したプレゼン資料の作成(ベトナム版:7月翻訳完成予定)(インド版:9月翻訳完成予定)</li> <li>【拡充】ターゲット国(ベトナム・インド・フィリピン)の総領事館を訪問、人的ネットワークを構築、ミッション団等による現地訪問で高知をPRする</li> </ul> <p>&lt;ベトナム&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*総領事館訪問(5月) 現地訪問のスケジュールや交流状況を共有</li> <li>*ラムドン省にミッション団派遣(8月)</li> <li>*人材交流に関するMOU(覚書)の締結(年度内)</li> </ul> <p>&lt;インド&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*総領事館訪問(5月) 初のインド人技能実習生受入れのため、送り出し機関等の情報提供を依頼</li> <li>*ミッション団現地派遣(10月) 送り出し機関を県内監理団体につなげる</li> </ul> <p>&lt;フィリピン&gt; ベンゲット州:姉妹県提携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*ベンゲット州訪問(1月) 農業分野での交流を継続、他分野での連携の可能性を探る</li> </ul> <p>2 県内における就労・相談体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【拡充】事業者向け説明会の開催(四万十市(10月)20人、高知市(2月)45人)</li> <li>・【拡充】県内企業と外国人材(留学生やJETプログラム参加者)とのマッチングの場として企業との交流会や企業訪問ツアーを開催(企業20社、外国人50人(1月))</li> </ul> <p>3 地域の一員としての受入れ態勢の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人生活相談センター(ココフォーレ)の運営</li> <li>【新規】オンライン相談対応の実施</li> <li>【拡充】法律相談会の拡充(R3:年7日→R4:年12日)</li> <li>・県内監理団体が実施する技能実習生と地域社会との交流活動に対して助成(R3:2団体3回→R4:2団体3回)</li> </ul>	<p>1 海外から優秀な人材を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人材向けに作成した動画で高知の魅力を発信(ベトナム編、インド編) →R4.3月からYouTubeで配信中(県HPにリンク先を掲載)</li> <li>→ベトナム現地訪問において動画を活用</li> <li>・高知ならではのスキルアップ支援の仕組みづくり</li> <li>*外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成(スキルアップ支援補助金)(5/26募集開始⇒9月末現在申請件数0)</li> <li>*県立高等技術学校において、外国人向け在職者訓練1コースを実施(6/8～10 ガス溶接コース 5人)</li> <li>・高知ならではの魅力をパッケージ化したプレゼン資料の作成(ベトナム版:8月完成、現地訪問で活用)(東ティモール大使館でのPRに使用(8月))</li> <li>*ターゲット国(ベトナム・インド・フィリピン)の総領事館を訪問、人的ネットワークを構築しミッション団等による現地訪問(ベトナム8～9月)で高知をPRした</li> </ul> <p>&lt;ベトナム&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*総領事館を訪問(5月、7月) 現地訪問のスケジュールや交流状況を共有</li> <li>*ラムドン省にミッション団派遣(8/27～9/1)</li> </ul> <p>&lt;インド&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*総領事館を訪問(5月)初のインド人技能実習生受入れのため、送り出し機関等の情報提供を依頼</li> <li>*総領事による知事への表敬訪問や県内企業等の視察(10/3～4)</li> </ul> <p>&lt;フィリピン&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*総領事館訪問(5月)ベンゲット州との交流状況を共有</li> </ul> <p>2 県内における就労・相談体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者向け説明会の開催(四万十市(10/7)16人)</li> <li>・県内企業と外国人材とのマッチングの場として企業との交流会や企業訪問ツアーをR5.1月に開催予定</li> </ul> <p>3 地域の一員としての受入れ態勢の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人生活相談センター(ココフォーレ)の運営</li> <li>*相談件数330件(9月末)※前年同期272件(外国人212件、事業者等118件)</li> <li>*県内全市町村にオンライン相談体制を整備(ココフォーレ⇄市町村役場間での実施 R3:0市町村→R4:34市町村)</li> <li>*法律相談会の実施(9/12～17 6日間)</li> <li>・外国人材が安心して働ける、就労・居住環境の整備が必要</li> </ul>	<p>【現状】令和4年3月に水際対策が緩和され、外国人の新規入国が再開されたことにより、県内の外国人労働者は増加しているものと考えられる。引き続き人材の確保を継続していくため、外国人材から「選ばれる高知県」を目指して、施策の充実を図る必要がある。</p> <p>【課題】</p> <p>1 海外から優秀な人材を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知ならではのスキルアップ支援の仕組みづくり</li> <li>*スキルアップ支援補助金は、制度を知らないとの声があることから、事業者への周知を再度行う(建設業は国の資格取得に対する助成制度を活用している企業あり)</li> <li>*県立高等技術学校における、外国人向けの在職者訓練については、溶接以外の要望が来ていないことから、ニーズを掘り起こす</li> <li>・高知ならではの魅力をパッケージ化したプレゼン資料の作成(インド版:10月完成、現地訪問で活用)</li> <li>*ターゲット国(ベトナム・インド・フィリピン)の総領事館を訪問、人的ネットワークを構築、ミッション団等による現地訪問(インド10月)で高知をPRする(フィリピンの現地訪問は1月の予定)</li> </ul> <p>&lt;ベトナム&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*現地訪問において、MOU(覚書)の締結について合意を得た</li> <li>*ラムドン省には人材送り出し機関が無いため、技能実習生の送り出し費用が高額になっている状態</li> <li>*訪問したダラット職業訓練学校から、県内職業訓練校や大学、専門学校等との連携や、学生を技能実習生等として送り出すことについて提案があった</li> </ul> <p>&lt;インド&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*ミッション団現地派遣(10/16～20)</li> <li>*現地訪問時に農業分野の送り出しの拡大を要請予定</li> </ul> <p>&lt;フィリピン&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*ベンゲット州訪問(1月予定)</li> </ul> <p>2 県内における就労・相談体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・四万十市で初の事業者向け説明会を実施済み。R5.2月に高知市で説明会を実施予定</li> <li>・県内企業と外国人材とのマッチングの場として企業との交流会や企業訪問ツアーをR5.1月に開催予定</li> </ul> <p>3 地域の一員としての受入れ態勢の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人生活相談センター(ココフォーレ)の運営</li> <li>*ココフォーレへの相談件数は前年より増加しているものの、全市町村に整備したオンラインでの相談実績はない</li> <li>*3月に法律相談会(6日間)を実施予定</li> <li>・県内に入国後講習の実施を受託できる機関がない(漁業をのぞく)ため、日本語講習を直営で実施できない監理団体は県外に委託するため、宿泊費等のかかり増し経費が発生している</li> <li>・外国人材が安心して働ける、就労・居住環境の整備が必要</li> </ul>	<p>1 海外から優秀な人材を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知ならではのスキルアップ支援の仕組みづくり</li> <li>*スキルアップ補助金 →外国人を雇用する事業者や業界団体、監理団体等への制度説明等、周知を強化(R4下半年)</li> <li>*外国人向け在職者訓練 →高等技術学校指導員から企業・業界団体のニーズを聞き取り調査、把握し、ニーズに沿った訓練コース・カリキュラムを実施(R4下半年)</li> </ul> <p>・【拡充】ターゲット国(ベトナム・インド・フィリピン)の総領事館と連携し、人的ネットワークの継続、安定した人材確保のための仕組み作り(ベトナムはMOUによる)を検討(R5)</p> <p>&lt;ベトナム&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*ラムドン省での送り出し機関、日本語学校設立に関する支援を検討(R5)</li> <li>*ダラット職業訓練学校等と県内企業、職業訓練校、大学、専門学校等の連携をつなげる(R4下半年、R5)</li> <li>例 【農業】ベトナムとの技術交流 →視察受入れや人的交流を検討</li> <li>【観光】ダラット職業訓練学校観光コースの学生→企業の受入れの可能性を探る</li> </ul> <p>&lt;インド&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*ミッション団訪問後のフォローアップ、現地訪問継続や、さらなる人材確保策の検討(R5)</li> </ul> <p>&lt;その他&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*新たな送り出し国になりうる可能性あり</li> <li>インドネシア、東ティモールへの訪問(R5)</li> </ul>		

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	現状分析	
20	5	ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計) 【モニタリング方法】 毎月の認証(更新を含む)時に、延べ認証企業数の達成状況を確認	344社・団体 (H19～R元)	570社・団体	570社・団体 (H19～R5)	<p>・【継続】ワークライフバランス推進アドバイザー(社会保険労務士)による新規企業訪問については、建設業以外の業種、特に医療・福祉等の重点業種への訪問割合を増やしながら、R3年度実績の年間420件(各四半期105件を目標)と同水準を目標とし、認証制度の幅広い業種への普及啓発及び、認証取得に向けた支援を行う</p> <p>重点業種:医療・福祉、警備業、製造業への訪問 R3:67社 → R4:100社</p> <p>・【拡充】重点業種への普及啓発及び認証取得に向け業界団体の総会時等会員が多く集まる機会に認証制度の説明を行うなどの、業界団体を通じた制度の広報や、業界団体に所属する会員企業への訪問を行う(第1四半期から随時実施)</p> <p>新規訪問団体:5団体以上 (R4年度重点業種を中心に訪問)</p> <p>・以上の取組により、R5年度目標(570社)を前倒ししてR4年度内に達成できるよう、認証企業増に取り組む。なお、R4年度中にR5年度目標(570社)を達成した場合には、R6年度目標(615社)の達成に向け引き続き取り組んでいく</p>	<p>600社・団体 (R4.10.1時点)</p>	A	<p>【現状分析】 R4年度目標(570社・団体)は、達成済み。一方、新規企業訪問数、重点業種への訪問については、上期に更新企業が集中(R4年度更新企業数141社のうち上期の更新企業数89社)していることや、業界団体への説明を行った後、各企業へ訪問する計画であったことから、年間目標からの進捗率はR4.9月末時点でそれぞれ3割前後にとどまっている</p> <p>また認証企業数は目標を上回り順調に増加しているが、健康経営又は次世代育成のいずれか1部門のみの認証に留まっている企業が多い状況(認証企業数の8割)にある</p>	<p>・R6年度目標(615社・団体)の前倒しでの達成及び新規企業訪問数、重点業種への訪問数の目標達成に向け、特に上期に訪問した業界団体の協力を得ながら、アドバイザーによる重点業種への訪問強化を行うとともに、複数部門認証取得に向けた支援などの取組を推進する(下半期の取組)</p> <p>・また、新たに複数部門を取得している企業を紹介する新聞広告や、専用ホームページでの周知などの広報の強化を行うことで、複数部門の認証の増加に取り組んでいく(R5年度の取組)</p>	



連携テーマのプロジェクトの目標の達成に向けた確認資料

プロジェクト名	プラスチック代替素材活用プロジェクト
プロジェクトマネージャー	商工労働部 副部長 土居 秀臣
関係部局	商工労働部、農業振興部、林業振興・環境部、水産振興部

目指す姿	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、各産業分野における積極的な取り組みが求められている中、関係機関が連携し、取り組む事業者の裾野の拡大と具体的な取り組みの加速化を図ることで、プラスチック代替素材の活用を促進する。
	(第4期計画) 製品・技術の開発件数:2件/年

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	実施主体	【P (Plan)】		【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】
		R4年度目標	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況		見直しの方向性
					R4年度現状	現状分析	
プラスチック代替素材の活用の促進	<p>【県】</p> <p>工業振興課 工業技術センター 紙産業技術センター 環境農業推進課 農業技術センター 農業振興センター 林業環境政策課 森林技術センター 水産業振興課 水産試験場 漁業指導所</p> <p>【関係事業者】</p> <p>工業会 製紙工業会 農業協同組合 森林組合 漁業協同組合</p>	製品・技術の開発件数:2件(年間)	<p>○セミナー開催(3回)</p> <p>・カーボンニュートラルに関する国等の動向や産業分野における取組事例を紹介するセミナーを開催することで、脱炭素化に関する意識啓発や取り組む事業者の裾野の拡大を図る。</p> <p>○研究会活動(9回)</p> <p>・1次産業分野と連携したプラスチック代替素材に関する技術研修、課題やニーズの共有、企業とのマッチング等による開発促進など研究会活動を通じて、取り組みの加速化を図る。</p> <p>○製品・技術研究開発支援(10件)</p> <p>・補助金による脱炭素化に資する研究開発の加速化 製品等グリーン化推進事業費補助金: 4~6月 公募、7月末 交付決定 ・公設試の技術支援による研究開発の加速化 共同研究の実施、試作開発支援</p>	<p>○カーボンニュートラルセミナー(2回)</p> <p>①4/21、88名参加 ②7/20、11名参加</p> <p>○研究会活動(6回)</p> <p>①4/27 庁内キックオフミーティング(農林水各部局参加) ②6/24 SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究(第1回):12社、23名 ③8/23 水産分野におけるプラスチック代替素材活用の可能性ヒアリング(室戸漁業指導所、県漁協室戸岬統括支所) ④9/7 林業分野におけるプラスチック代替素材活用の可能性ヒアリング(大豊森林組合、高知県種苗緑化協同組合) ⑤9/13 農業分野におけるプラスチック代替素材活用の可能性ヒアリング(農技センター) ⑥9/30 SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究(第2回):7社、10名</p> <p>○製品・技術研究開発支援(7件)</p> <p>・製品等グリーン化推進事業費補助金:採択4件 ※第2次公募は申請1件(10/18審査) ・共同研究:3件</p>	<p>○セミナー開催2回(R4.9末)</p> <p>○研究会活動6回(R4.9末)</p> <p>○製品・技術研究開発支援7件(R4.9末)</p>	<p>(現状)</p> <p>・研究開発支援:7件(補助金による支援4件、公設試による支援3件)</p> <p>・補助金採択企業4社はいずれも県内では規模の大きな企業であり、中小企業のグリーン化製品等の開発の動きはまだ鈍い状況。</p> <p>(課題)</p> <p>・裾野の拡大を図るため、中小企業の参画を促進する仕掛けが必要。</p>	<p>グリーン化関連産業に参画する企業の裾野の拡大と関連製品・技術の充実</p> <p>・製品・技術開発の裾野拡大(補助金の拡充)</p> <p>・プラスチック代替素材以外へのプロジェクト拡大</p> <p>(参考)</p> <p>・省エネ診断の推進に向けたインセンティブの検討</p>

連携テーマのプロジェクトの目標の達成に向けた確認資料

プロジェクト名	外国人材確保・活躍プロジェクト
プロジェクトマネージャー	商工労働部 副部長 濱田 憲司
関係部局	総務部、危機管理部、健康政策部、子ども・福祉政策部、文化生活スポーツ部、産業振興推進部、中山間振興・交通部、商工労働部、観光振興部、農業振興部、林業振興・環境部、水産振興部、土木部、教育委員会、警察本部、公営企業局

目指す姿	各産業分野で人手不足が深刻化する中、外国人材は欠かすことのできない存在になっており、令和3年3月に「高知県外国人材確保・活躍戦略」を策定。本県は、賃金水準が都市部に比べて低く、就労先として選ばれにくいという課題を抱えている。そのため、生涯賃金アップに向けたスキルアップの支援や、住みやすく働きやすい環境の整備など、外国人材の満足度を高める取り組みを推進していくことで、「選ばれる高知県」を目指す。
	【県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数】 (第4期計画) (R2)2,236人 → (R5)3,150人 ※高知県外国人材確保・活躍戦略(R3.3策定)の目標値

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	実施主体	【P (Plan)】		【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】
		R4年度目標	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度目標に対する現状	現時点の進捗状況 現状分析	見直しの方向性
海外から優秀な人材を確保 ◀戦略の柱1▶	<p>【関係事業者】 高知県中小企業団体中央会、監理団体、県内事業者(ミッション団)</p> <p>【県】 雇用労働政策課、文化国際課、工業振興課、環境農業推進課 ほか</p>		<p>○人材送り出し国との連携強化に向けた情報交換の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人材送り出し機関の活動方針や、技能実習生のスキル・渡航目的を把握するため、ターゲット国(ベトナム、インド、フィリピン)の総領事館等と情報交換を行うとともに、現地にミッション団等を派遣し、相手国のキーパーソンとの関係を構築</li> <li>(現地訪問予定:8月ベトナム、10月インド、1月フィリピン)</li> </ul>	<p>○人材送り出し国との連携強化に向けた情報交換の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ターゲット国の総領事館を訪問し、現地訪問のスケジュールや交流状況を共有(5月、7月)</li> <li>現地にミッション団を派遣し、相手国のキーパーソンとの関係を構築(ベトナム:8/27~9/1)</li> <li>インド総領事による知事への表敬訪問や県内企業等の視察(10/3~4)</li> </ul>		<p>【現状】 令和4年3月に水際対策が緩和され、外国人の新規入国が再開されたことにより、県内の外国人労働者は増加しているものと考えられる。引き続き人材の確保を継続していくため、外国人材から「選ばれる高知県」を目指して、施策の充実を図る必要がある</p> <p>【課題】 ○人材送り出し国との連携強化に向けた情報交換の推進</p> <p>&lt;ベトナム&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現地訪問において、MOU(覚書)締結について合意を得た</li> <li>ラムドン省には人材送り出し機関が無いため、技能実習生の送り出し費用が高額になっている状態</li> <li>訪問したダラット職業訓練学校から、県内職業訓練校や大学、専門学校等との連携や、学生を技能実習生等として送り出すことについて提案があった</li> </ul> <p>&lt;インド&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ミッション団現地派遣(10/16~20)</li> <li>現地訪問時に農業分野の送り出しの拡大を要請する予定</li> </ul> <p>○ベトナム人国際交流員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内ベトナム人に対して幅広い情報の発信が必要</li> </ul>	<p>○人材送り出し国との連携強化に向けた情報交換の推進</p> <p>&lt;ベトナム&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ラムドン省での送り出し機関、日本語学校設立に関する支援を検討(R5)</li> <li>ダラット職業訓練学校等と県内企業、職業訓練校、大学、専門学校等の連携へつなげる(R4下半期、R5)</li> <li>例【農業】ベトナムとの技術交流 →視察受入れや人的交流を検討</li> <li>【観光】ダラット職業訓練学校観光コースの学生→企業の受入れの可能性を探る</li> </ul> <p>&lt;インド&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ミッション団訪問後のフォローアップ、現地訪問継続や、さらなる人材確保策の検討(R5)</li> </ul> <p>&lt;その他&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな送り出し国になりうる可能性があるインドネシア、東ティモールへの訪問(R5)</li> </ul> <p>○ベトナム人国際交流員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>庁内の各課から、在住ベトナム人に発信したい情報を広く募る(R4下半期)</li> </ul>
	<p>県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数 2,659人(年間)</p> <p>【関係事業者】 高知県中小企業団体中央会、講習会等開催事業者</p> <p>【県】 雇用労働政策課、工業振興課、医療政策課、長寿社会課、環境農業推進課、森づくり推進課 ほか</p>	<p>○高知ならではのスキルアップ支援の仕組みづくりと高知の魅力をPRするプレゼン資料作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>他県との差別化を図るため、「高知県に様々な「安心して学べる場」があり、実習生の生涯賃金をアップさせるためのスキルを身につける環境が整備されている」ことをアピール</li> </ul> <p>&lt;分野共通&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成(6月~)</li> <li>*県立高等技術学校において、外国人向け在職者訓練を実施(R3:1コース(溶接) →R4:溶接以外のコースを増設)</li> <li>*外国人材を活用して現地拠点の確立に取り組む企業への助成</li> </ul> <p>&lt;医療分野&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*外国人看護師候補者の日本語能力習得と研修支援体制充実に対する助成</li> </ul> <p>&lt;介護分野&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*外国人介護人材の受入施設等が実施する学習支援に対する助成</li> </ul> <p>&lt;農業分野&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*母国語での農作業マニュアルの作成支援(R3:花き作成 → R4:事業者のニーズを踏まえ他品目にも展開)</li> </ul> <p>&lt;林業分野&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*県立林業大学校での外国人材のスキルアップ支援を検討</li> </ul> <p>○高知で働くこと・生活することの魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度までに外国人材向けに作成した動画を高知の魅力を発信(ベトナム編、インド編)</li> </ul>	<p>○高知ならではの魅力をパッケージ化したプレゼン資料を作成し、高知をPRした(ベトナム版:8月完成、現地訪問で活用)(東ティモール大使館でのPRに使用(8月))</p> <p>&lt;分野共通&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成(スキルアップ支援補助金)(5/26募集開始⇒9月末現在申請件数0件)</li> <li>*県立高等技術学校において、外国人向け在職者訓練1コースを実施(6/8~10 ガス溶接コース 5人)</li> <li>*外国人材を活用して現地拠点の確立に取り組む企業への助成(事業戦略等推進事業費補助金グローバル枠のうち、現地拠点確立目的) 交付決定:1件(7月)</li> </ul> <p>&lt;医療分野&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*外国人看護師候補者就労研修支援事業費補助金 申請件数0件</li> </ul> <p>&lt;介護分野&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*外国人介護人材の受入施設等が実施する学習支援に対する助成(R4.9月末 交付決定2法人12名)</li> </ul> <p>&lt;農業分野&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*農作業動画作成研修の開催(9/7:四万十ヶ浦テレビ)</li> </ul> <p>&lt;林業分野&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*協定締結企業と外国人材の研修受け入れに向けた協議を実施(6/28)</li> </ul> <p>○高知で働くこと・生活することの魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人材向けに作成した動画を高知の魅力を発信(ベトナム編、インド編) →R4.3月からYouTubeで配信中(県HPIにリンク先を掲載)</li> </ul>	<p>○高知ならではの魅力をパッケージ化したプレゼン資料を作成し、高知をPRする(インド版:10月完成、現地訪問で活用)</p> <p>&lt;分野共通&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*スキルアップ支援補助金は、制度を知らないとの声があることから、事業者への周知を再度行う(建設業は国の資格取得に対する助成制度を活用している企業あり)</li> <li>*県立高等技術学校における、外国人向けの在職者訓練については、溶接以外の要望が来ていないことから、ニーズを掘り起こす</li> <li>*事業戦略等推進事業費補助金(グローバル枠)は、利用が1件(ベトナム)にとどまっており、再度募集及び県内企業への周知が必要</li> </ul> <p>&lt;医療分野&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*外国人看護師候補者就労研修支援事業費補助金は、コロナ禍で人材受入れのマッチングができなかったため、対象事業所から補助金申請をしない旨、連絡があった</li> </ul> <p>&lt;介護分野&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*入国が再開し、県内施設での外国人介護人材の受入が回復し始めており、10月以降、受入が増加していく見込み</li> </ul> <p>&lt;農業分野&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*野菜で複数の農作業マニュアルを作成中(3品目(ニラ、しょうが、ししとう) R4年度内完成)</li> </ul> <p>&lt;林業分野&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*県立林業大学校での外国人向けのカリキュラムを検討中</li> </ul>	<p>○高知ならではのスキルアップ支援の仕組みづくりと高知の魅力をPRする</p> <p>&lt;分野共通&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*スキルアップ支援補助金 →外国人を雇用する事業者や業界団体、監理団体等への制度説明等、周知を強化(R4下半期)</li> <li>*外国人向け在職者訓練 →県立高等技術学校指導員が企業・業界団体のニーズを聞き取り調査、把握し、ニーズに沿った訓練コース・カリキュラムを実施(R4下半期)</li> <li>*事業戦略等推進事業費補助金(グローバル枠) →12月に4次募集を実施するとともに、県内企業への周知を行う(R4下半期)</li> </ul> <p>&lt;医療分野&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*今後も人材受入れに備えて、引き続き、外国人看護師候補者の日本語能力習得と研修支援体制充実に対して助成(R5)</li> </ul> <p>&lt;介護分野&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*受入拡大に向け、引き続き、外国人介護人材の受入施設等が実施する学習支援に対して助成(R4下半期、R5)</li> </ul> <p>&lt;農業分野&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*引き続き、他の品目でのマニュアル作成を検討(R5)</li> </ul> <p>&lt;林業分野&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*人材受入れの具体化に合わせてカリキュラムの策定(R5)</li> </ul> <p>○高知で働くこと・生活することの魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知の魅力をPRする外国人材向け動画(ベトナム編、インド編)を引き続きYouTubeで配信</li> </ul>		



連携テーマのプロジェクトの目標の達成に向けた確認資料

プロジェクト名	外国人材確保・活躍プロジェクト
プロジェクトマネージャー	商工労働部 副部長 濱田 憲司
関係部局	総務部、危機管理部、健康政策部、子ども・福祉政策部、文化生活スポーツ部、産業振興推進部、中山間振興・交通部、商工労働部、観光振興部、農業振興部、林業振興・環境部、水産振興部、土木部、教育委員会、警察本部、公営企業局

目指す姿	各産業分野で人手不足が深刻化する中、外国人材は欠かすことのできない存在になっており、令和3年3月に「高知県外国人材確保・活躍戦略」を策定。本県は、賃金水準が都市部に比べて低く、就労先として選ばれにくいという課題を抱えている。そのため、生涯賃金アップに向けたスキルアップの支援や、住みやすく働きやすい環境の整備など、外国人材の満足度を高める取り組みを推進していくことで、「選ばれる高知県」を目指す。
(第4期計画)	【県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数】 (R2)2,236人 → (R5)3,150人 ※高知県外国人材確保・活躍戦略(R3.3策定)の目標値

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	実施主体	【P (Plan)】		【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】
		R4年度目標	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度目標に対する現状	現時点の進捗状況 現状分析	見直しの方向性
県内における就労・相談体制の充実 《戦略の柱2》	【関係事業者】 高知県中小企業団体中央会 【県】 雇用労働政策課、工業振興課、環境農業推進課、水産業振興課、森づくり推進課、土木政策課 ほか		<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業者向け説明会・個別相談等の実施</li> <li>・「外国人材確保・活躍ガイドブック(R3作成)」を活用した事業者向けの「制度説明会」や「個別相談」等を実施し、外国人雇用制度の概要や県内取組事例を、より多くの事業者へPRする(四万十市(10月、参加者20人)、高知市(2月、参加者45人))</li> <li>・製造業・農業・漁業・林業・建設業等でも分野に特化した制度説明会等を開催</li> <li>○県内企業への就職を目指したマッチングの場づくり</li> <li>・県内企業と外国人材(留学生やJETプログラム参加者)とのマッチングの場づくりの本格実施(留学生のインターンシップ参加者を加えた交流会や企業訪問ツアーの開催)(1月、企業20社、外国人50人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業者向け説明会・個別相談等の実施</li> <li>・「外国人材確保・活躍ガイドブック(R3作成)」を活用した事業者向けの「制度説明会」開催(四万十市10/7、参加者16人)</li> <li>・制度説明会 製造業(6/9:22人、7/14:19人)、建設業(7/11:36人) 水産業:漁業技能測定試験の周知(6/17、7/14)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業者向け説明会・個別相談等の実施</li> <li>・四万十市で初の事業者向け説明会実施済 R5.2月に高知市で説明会を実施予定</li> <li>・制度説明会に限らず、各分野での研修会等で制度を周知</li> <li>○県内企業への就職を目指したマッチングの場づくり</li> <li>・県内企業と外国人材とのマッチングの場として企業との交流会や企業訪問ツアーをR5.1月に開催予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業者向け説明会・個別相談等の実施</li> <li>・「外国人材確保・活躍ガイドブック」を活用した事業者向けの「制度説明会」(R5継続)</li> <li>・製造業・農業・漁業・林業・建設業等でも分野に特化した制度説明会等を開催(R5継続)</li> <li>○県内企業への就職を目指したマッチングの場づくり</li> <li>・県内企業と外国人材とのマッチングの場として企業との交流会や企業訪問ツアーの開催(R5継続)</li> </ul>
地域の一員としての受入れ態勢の充実 《戦略の柱3》	【関係事業者】 高知県外国人生活相談センター(ココフォーレ)、市町村、国際交流団体 ほか 【県】 雇用労働政策課、文化国際課、危機管理・防災課、住宅課、ほか	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数 2,659人(年間)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外国人生活相談センター(ココフォーレ)の相談体制の強化</li> <li>・ココフォーレで、外国人材や事業者からの相談にきめ細かく対応するために、出入国在留管理局や外国人技能実習機構などのココフォーレ運営協議会構成機関と引き続き連携するとともに、オンライン相談対応の整備や、法律相談会を実施(年12日)する</li> <li>○日本語教育の一層の推進</li> <li>・県全体の地域日本語教育を総括する「日本語教育総括コーディネーター」の配置</li> <li>・日本語教育に関する域内の在住外国人や事業者のニーズを把握するための実態調査を実施</li> <li>・在住外国人が多く、日本語教室が行われていない空白地域における日本語教室スタートアップ支援や日本語ボランティアの養成</li> <li>○外国人が入居可能な住宅の確保策のPR</li> <li>・県営住宅の空き室への入居促進、高知県居住支援協議会を通じたセーフティネット住宅の登録の促進、市町村への支援を通じた地域での空き家・空き室の再生活用の促進</li> <li>○安心・快適に生活できる生活環境の整備</li> <li>・高知県防災アプリの多言語化対応</li> <li>※その他、関連する部局において、行政サービスの多言語化や災害時における「災害多言語支援センター」の開設など、生活環境の整備を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外国人生活相談センター(ココフォーレ)の相談体制の強化</li> <li>・相談件数330件(9月末時点)※前年同期272件(外国人212件、事業者等118件)</li> <li>・県内全市町村にオンライン相談体制を整備(ココフォーレ⇄市町村役場間での実施 R3:0市町村→R4:34市町村)</li> <li>・ココフォーレ運営協議会(6/27)</li> <li>・法律相談会の実施(9/12~17 6日間)</li> <li>○日本語教育の一層の推進</li> <li>・R4年4月より、文化国際課内に日本語教育総括コーディネーターを配置し、地域日本語教育推進に係る体制を拡充</li> <li>・在住外国人や事業者及び市町村を対象に実態調査を実施(調査期間: R4.6.17~R4.7.15、R4.10月中に最終報告予定)</li> <li>・香南市及び安芸市で、教室開設に向けた日本語ボランティア養成講座を実施(両市とも計4回)</li> <li>○外国人が入居可能な住宅の確保策のPR</li> <li>・県営住宅の入居者の定期募集(年4回)や随時募集の周知(9月時点入居者数:9世帯)</li> <li>・高知県居住支援協議会へ参加(7/4)</li> <li>・住宅確保要配慮者(外国人を含む)の入居を拒まないセーフティネット住宅の登録数(3,063戸、10/1時点)</li> <li>・住宅事業市町村担当者説明会の場で、空き家の再生活用に係る市町村への支援制度の趣旨・内容を周知(4/28)</li> <li>○安心・快適に生活できる生活環境の整備</li> <li>・高知県防災アプリの多言語化対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外国人生活相談センター(ココフォーレ)の相談体制の強化</li> <li>・ココフォーレでの相談件数は前年に対して増加しているが、オンラインでの相談の実績がない</li> <li>*3月に法律相談会(6日間)を実施予定</li> <li>○日本語教育の一層の推進</li> <li>・総括コーディネーターが日本語教室既設の5市町村を訪問しヒアリングを実施</li> <li>・実態調査の最終報告書を10月中に公表予定</li> <li>・香南市と安芸市の両市における教室開設に向けて、ボランティアの確保が課題</li> <li>○外国人が入居可能な住宅の確保策のPR</li> <li>・引き続き、県営住宅の入居者の定期募集及び随時募集の周知を行う(R5)</li> <li>・引き続き、高知県居住支援協議会の活動に参加し、セーフティネット住宅に関する情報提供・共有により登録を促進する(R5)</li> <li>・各市町村の空き家対策担当部署に「外国人材確保・活躍戦略」を周知すると共に、空き家の再生活用に係る市町村への支援制度の趣旨内容を改めて周知(R5)</li> <li>○安心・快適に生活できる生活環境の整備</li> <li>・多言語化の翻訳精度を高めるため、文化国際課に確認依頼を行う(R4下半期)</li> <li>・ユーザーの意見も踏まえながら改善に努める(R5)</li> <li>○【新規】県内での入居後講習実施支援を検討(R5)(直営で実施するためのセミナー、県内で実施するための講師費用等、他の監理団体から受託する場合の設備改修費用等への支援)</li> <li>○【新規】企業の外国人材担当者に対するセミナー、業務マニュアル等の多言語化、高度人材活用につながるインターンシップ制度の創設、住環境整備への支援の検討(R5)</li> </ul>		



連携テーマ	プロジェクト・取り組み名	目指す姿	現状と課題	令和5年度の取り組みの強化の方向性
グリーン化の促進	プラスチック代替素材活用プロジェクト	工業分野や一次産業分野におけるプラスチック代替素材の活用を促進し、グリーン化関連産業の育成につなげる	<p>【製品・技術開発件数：0件】</p> <p>〈現状〉研究開発支援：7件                      （補助金による支援4件、公設試による支援3件）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金採択企業4社はいずれも県内では規模の大きな企業であり、中小企業のグリーン化製品等の開発の動きはまだ鈍い状況</li> </ul> <p>〈課題〉裾野の拡大を図るため、中小企業の参画を促進する仕掛けが必要</p>	<p>グリーン化関連産業に参画する企業の裾野の拡大と関連製品・技術の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>製品・技術開発の裾野拡大（補助金の拡充）</li> <li>プラスチック代替素材以外へのプロジェクト拡大</li> </ul> <p>（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ診断の推進に向けたインセンティブの検討</li> </ul>

※「外国人材確保・活躍プロジェクト」については、各産業分野の取り組みに位置づけられているため、本シートには記載していない。